

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄住民の権利拡大（国政参加問題）（Ⅱ）

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-02-01 キーワード (Ja): 国政参加, 自民党, 施政権, 法制局 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43467

国会、党関係との協議

GA-6 1185 外務省

GA-6 外務省

秘
無期限

官房長
官房総務官
官房書記官
国会班

別
条約局長
参事官
条約課長
法規課長

北米局長
参事官
北米課長

衆議院沖特委へ沖能から
参考人招致について

昭和42.5.23.
米北

本5月23日衆議院沖特委理事会において
沖能から参考人招致について種々討議され

次国会委員会において横山委員(社)等より
本件について質問があり予想されることもあり

理事会において
白井委員長および蘇岡理事(自)と特選局長
および北米課長が打ち合せしたところ、下記の如き

1. 沖能から参考人は、立法院議員を主とし
るが、民間人も考えるが、行政院の職責

には及ばない。

2. 沖能から参考人として呼ばれる形式
は望み、たまたま本土を来訪しているもの

同
議
事
録
の
中
に
記
載
さ
れ
て
い
る

GA-6

1371 外務省

出席をお願いする形式とする。(沖能から
参考人を呼ぶことが、よほど強制力を伴う

た。この点でも、早して法的に可能か
否かについて、国会および内閣法制局で検

討する。今後は国会審議部で不可能と認識され

3. 参考人を呼ぶ際には、党派に偏さな
いよう留意する。

4. 実際には、沖能の立法院で、~~本~~
本土政府、国会へ陣中をたたくという名目で、

沖能を出席し、~~本~~沖能特別委員会に
参考人として出席するべきと信じている。

(旅費、日当等もどうするかの問題が残る)

5. 上記を、さらに進めて、本土へ来訪した場合、参
考人として出席を希望する旨を、特定の個人

GA-6

外務省

とくに立法院議員に、参事長私信を以て
非公式の形式で伝達する ~~こと~~ ^(9.15.18)

検討する。(その場合、議長ヲ招待ヒラジ
とて、旅費、滞在費を招待するに基き検討す)

秘

まで

北米局長 ~~参事官~~

参事官 ~~参事官~~

北米課長 ~~参事官~~

玉政参加内閣に因る
衆議院法制局長の意見

42.5.29
米 世

衆議院議員部新開成り特選局有本補佐
が聴取した条件、次のとおり。

「本日、衆議院沖縄問題特別委員会委員と
事務局法制局長と会談し、法制局長より、沖縄

参考人の問題につき内々の説明あり、それによれば、
現地にいる沖縄住民を参考人として呼ぶ場合

には、衆議院規則第85条の2(参考人)の規定に
よるものと成るか、この規定は委員会に権限を

与えたもので、公権力の発動として或る程度の
拘束力を持つことになる。従って、公権力の

発動は施政権が米□にあり以上ではない。

なお、以上の結論を述べたもの、懸念
形を述べたものは高等弁務官の参考人

の長陳へつゝ 包括的に許可した場合には
可能であるとのこと。」

(註) 以上の結論は明30日の衆 中特委に委員
より説明がけられることになっておる由で。

同説明は、都外秘にされたものとして
特選局よりあつた。

秘
録

大 次 近 古 古 米 華
臣 元 衛 原 島 赤 蘭

7月5日 日米外交調査会
における 仲絶 潜在 議席 法高
新議 7件 42.7.5 北米 米

1. 7月5日 事件 書議 の 際 興味ある 意見
下記のとおり。

主席名 川島・聖堂・安井・秋田・新谷
増永 野間 北村 赤松 平内 小川
福田 白井 山本 西村 榎本 長等

なお 協議 には 事件 法高 は 外交 調査
会 として 支辨 すること になり ち。

記

川島 — 陸軍 地位 から 潜在 議席 格差 を 生じた
は 施設 相互 運送 促進 の 目的 に 北米 や

政府 は 運送 を 本義 として いる ことが
今 運送 として も あり かつ すが 金 がか かる

要
再
回
北
米
局
長

し 防犯 上の 負担 も あり し ね 現在 台 湾 仲
絶 解決 の 途 が 守 った 118 の 2 は ない ぞ

す べ だ
白井 田中 政務 次 官 — 米 運 送 際 上 の 問題 は 予

備 留意 した くれ ば なる ない か 運送 内容 は
久しい 経験 がある

聖堂 — この 法律 上 運送 運輸 の 地位 を 生 じ
種 々な 結果 を 招く ことは 明白 になり 米 例 と

充分 意見 疎通 する 必要 あり と 考へ ますが 政府 は
如何 なる 措置 を しよう かと

北米 局長 — 事 務 上 には いろいろ 法 がある と 認
めて いる こと であり 二 三 問題 は 米 國 の

當局 が いろいろ ながら いろいろ 考へ たい こと であり
ない 米 國 が 見れば 中 味 の ない こと である

是種の要因の判断は善いであらうし、なく
もかたやと云う事であらうか？ 両面をこの

種な措置が適当なりと判断して進められ
て居る？ 米国の思惑の如何にどうと云う

これはたへ、米国の思惑をよき解きように
説明すればよい。

張厚 — 政府と米側は一体であるのだから
國會の措置から知ることが出来る様でな

視点は日米関係から見て水臭い、よく意
図疎通を図つて貰ひたい。

山本 — 日米関係上 支障があるなら 外務省
からむと早い段階で 連絡が有つた筈で

ある。又之が通運運動に法を陸ぐ結果
招来したといふ。通運運動自体は他の方

五通運動にどうも 不可解である。もう
事件は 最終段階であつたら 米側に譲る

なう早くやつて貰ひたい。

席次 — 事件主旨は日米間に 市販な影響が

りと思はれるので 進めて貰ひたい。

川島 — 米側に譲るのはいゝか 採否の決

定は 我々がするものである。

事件は 米交渉委員会とに 進め事が出来る

決意して 異議なす。

一同 — 根據がある。

2. 本件会合後 日米局長より 在日米大使館
オガボシ公使に対し 潜在課率問題

の指針事につて説明を預けし 先方もこの
問題に對し 政府と意見とに 之を起す

限的に進めざる他ない事等は充分承
知して居り又本日外務省より米例に

對して提言ありし迄米を記録に
留めざしと云ふことであつた。

次方米 備忘
録

米例
米

米例

自民党の計議 対策等には
11.1.8

5月7日 自民党 計議 内閣 特別委員会
の結果 次方とあり。(北米米長上り)

(1) 計議 対策

(1) 計議 対策 計議 選挙のスケジュールの格差

右の二数地月王とあり、5月9日の自民党
国会の決議を以て 10日 計議の 自民

中 安保調査会長(顧問 計議 同行) 北米米長上り

計議 自民党 北米米長上り

(2) 上水 項目 (4) 選挙のスケジュール (11.1.10)

自民党の計議

部外
秘
無期限

アメリカ局
参事官
北米課長

沖縄住民代表の国会参加問題
について (市井談話と関係) 案

43. 6. 27
米北

1. 従来の経緯

(1) 沖縄住民代表の国会参加に對する要
望は従来より強いつたが、沖縄に

法院は、昭和36年以降今日まで6回に
亘り、住民代表の国会参加を要請した

決議を行つた。日米両国政府及び
国会は善処を要望し、その法院

議長等要人が本土來訪の際に、

GA-5

2825

外務省

有
改
正
し
て
と
り
あ
げ
る
部
の
考
察
と
し
て
取
り
あ
げ
て
み
る
た
。 添
付
す
。

要望と政府、国会等に直接訴へる
こと、あつた機会を捉へて国会に参

加へる意思表示を努めてゐる。

(2) 一方、従来日本政府としては、冲
縄住民の要望は十分理解するといつ

た。平和条約第3条に基づいて米国の
沖縄に必要の施政権を行使している以上

わが国の公取選考法を沖縄に適用
することは不可能であり、假令は何か

の形で沖縄代表が選出されること、
公取選考法に基づいて選挙のよむる代

表を国会議員として認めるとは、勿論
憲法上である。その投票权等は皆

たが、代表として認めると同代表の

GA-6

外務省

国会の構成とあり、現行国会
法の下に実施される各種の難

点あり、採量に検討する、懸
念を述べた。

(3) 一方米側の立場から、沖縄住民
が本土の国会に代表を遣う、わが国

の国政に参加する、米国の沖縄に
おける施政方針に本質的異議を

表す、これにより、極めて困難な内容
を含んでいると考へられた。

(4) 前述の如き事情を背景として、とり
おき、国会に沖縄関係の滞在議

席を設け、その法案は昨年7月12日
附属3紙から衆議院沖縄問題特

別委員会に提出され、その下に
与党側も討議を研究した、与党案

は国会提出に至らず、即ち案も結
論を得られず、国会は終了し、野

党案は継続審議に持ち込まれるに
至った。

2. 主席公選の実現と国政参加問題の 切実化

(1) 本年2月1日、マッカーサー元帥官邸で、大統
領府の命令が改正され、行政主席の公選

制度が実現したことを発表し、そのより
本年11月立法院議員選挙と同時に

第1回の行政主席選挙が実施され
ることになった。

従来主席公選制の實現は、国政
参加と並んで自治権拡大を叫ぶ沖縄

(注) 最も強い要望であったが、主席
公選が實現した現在、(注) 政治的

要請は、国政参加に集中せよといふこと
である。

(2) 本年11月に予定された、国政参加
は、沖縄自民党より西銘順治

新総裁(現那覇市長)が、野党各
派から推薦された沖縄政経委員会

人の中から、立候補することになったが、
自選挙は可成り激甚なものと見られて

が予想されている。

自党側は、市選挙、20-30の1つ

とくに国政参加の實現を掲げ、その成
果が選挙、帰還、決まるといふこと

については、いふことがあつた。

3. 選挙制度と自民党の態度

(1) 上述の如き沖縄の政情と背景とに
本土自民党も沖縄自民党の掲げる国政

参加問題に大きな関心と示しており、

~~選挙制度、自治権、国政参加、選挙制度、~~

本問題については、国際問題が絡むこと
による検討を要するといふこと、沖縄自

民の強い要望にもかかわらず、自民党が率先
に取組むことは、政治的に必要と

あること、親島から、~~選挙制度、自治権、~~

~~選挙制度、自治権、~~

沖縄対策特別委員会(安井謙、委員長)を中心
に、両院法制局、総務局特設局等の協
力のもと検討した結果、本年3月28日

「沖縄住民代表者の国政参加に付する法
律案」と題する「安井草案」を本委員
会に公表した。

安井草案の要旨は次のとおりである。
(1) 目的 沖縄住民の意向を国政に反映せし

め、その推進、ならびに地方自治の促進
に資するものとする。その代表者の国政

参加の道を開くこととする。
(2) 代表者 琉球政府から、沖縄住民の代

表者として選定された者の通知を受けること
とし、衆参両院が承認したものとす。

の代表の数 沖縄代表の数は、両院を
通じて2人とす。

(1) 代表者の権利 議院の承認により指定
した委員に出席し、委員長の許可を得て

沖縄に関する事項について發言する

(2) 安井草案は、その後、各界の批判
を受け、自民党内でもこれを再検討

した。5月10日(自民党が発表
した「沖縄対策要綱」は、「沖縄住民の

国政参加を速やかに実現する」との1項
を掲げ、

(1) 沖縄代表の選出方法は現地に
一任する。

(2) 沖縄代表の数は本土に劣る類似
他国の定数と参考として定める。

(3) 沖縄代表は常時国会に参加する
こととし、その待遇は極力本土の衆

参両院議員に準じて扱い、その権
能については可能な限り住民の意思

を国会に反映させるべく措置する
と述べている。

~~（以下、本文は省略）~~

(1) 沖縄現地

~~（以下、本文は省略）~~

4.4 客井武彦等に対する影響

客井武彦等自民党の国政参加内題
に対する考え方の違いは、沖縄現地に及

米側の影響は次のとおりである。

なお、本土及び沖縄、野党側には

同様の反応はみられない。

A. 沖縄現地、影響

(1) 現地の復帰問題研究会（会長安里

琉球大学(長、学長、理事等)の構成する
中立的団体)は、本年4月10日「国政

参加を希望」と題するパンフレットを発
行、当時の自民党の検討中にある案

并試案に対し、特定委員会から43 発言
権を47 認め、発言内容も限定せよとの

住民代表は参事人と本質的に異なる
との点、本試案には実質を伴わない

為目から47 国政参加に同意しないとして、
「沖縄住民にも国政参加の権利を認め

よう立法府地議会は、何と違ひ内容
に違ひない」と批判している。

(2) 6月8日松岡行政庁長は「国政参加に
ついて」と題する新聞会見用に作成した

希望文書と発表したが、同文書に於いて
松岡五郎は、憲法上の権利を主張する

方式という点については問題ありとし、本土の
国会議員と同様の地位と権限を与える

へとの基本的考え方について、
1) 住民代表を直接国政に参加させる

これは日本国民と同等の権利であり、
2) 民主国家、国民の自由の国政に

参加するとは人類普遍の原理として
保障せよとあり、日本国憲法上でも

明らかなにしている。

3) 沖縄立法院が成立した後に、国

政参加を請け渡すというように、

本土政府と国会は、国政参加の権利

法税を整備し、とて米側との折衝
に努力すべきである

ことを理由に、本土政府、各党の協力を
要請するともに、現在沖縄において

施政権を行使しつつ米軍との関係で
種々の困難なべき問題もあるべきにつき

琉球政府としても独自の立場から民意
の地位、権限、選任方法等について

法的な問題や国際慣行等の面
から検討したいと述べている。

(3) 西銘町市長は沖縄自民党総裁
就任挨拶の機会に、6月12日

佐藤総理を訪問し、国に参画の早期
実現を要望。総理もこの問題は早

期に参画すると答えた。

次いで同市長は6月14日南方同胞援

護会の記者会見、国に参画の課題は
年内に日米間の合意を達する可能性あり

実施は明年にろう。問題は沖縄
代表の資格、権限について本土の国会

議員と同じ権利をいという現地の要望
について日米間の話が重複することを

憲法、米軍施政権との関係について
は要望が容れらる、というところがある。

代表の選出方法については沖縄の直接
選挙により選ばれるだろう。自分も

立法院議員や国に参画の代表と見な
れるべく、別行動するつもりと述べている

錯った。

何れも同市では 19日 耶麻帰着の際

本件につき 本市政府、自民党首脳と密談
した結果 年内に決る可能性があること

印象を強めたが、憲法や施政権の問題
があり、オガザンバー方式に誘う着く公算

が大きいだろうと錯った。

(注) 山形特選町長に於いて、松岡市長は
町長官としての全権、席上、沖縄の町長、

手配については

町 市土壌委員会の国政委員の国政委員

は十分承知している。現地の自治的

委員から「市土壌」と要求される

を得た。

(1) 「オガザンバー」という言葉が沖縄

では 差別待遇の印象を與へる

好まれないこと

を述べた。

~~B. 米側の反響~~

~~沖縄住民の国政委員に計る 米国政府
の意向は明らかでないか?~~

~~最近 2回に亘って アンカ 東京府知事の
発言として伝えられた 下記新聞報道~~

~~が、この点については参考とされよう。~~

~~(1) 6月18日 帰米中のアンカ 東京府知事は
ワシントンにおいて、米当局に沖縄を~~

~~法院の代表を 日本国会に参加させる
の提案を検討中であると述べ、更に~~

B. 米側の反応

※ 中絶後の国政参加問題について、従来米側は公的意見を明らかにしていなかったが、

1943年7月1日の第14回日米協成委員会において、始め日本側より正式に之を

と取り上げられた。

即日同協成委員会において、三木外相

大臣及び同中絶議長官は、二段階において、先づ第一の形として中絶後の国政

参加が望ましいこと、日本側としても法律上の問題等国内的な問題の解決

決いつて検討したい旨述べ、米国外務省においてもその早期實現につき好意

的意見を述べたいと希望した。

れ
それに対し、シヨニソン大使は、国政参加問題は米國政府にとっても多くの困難な問題を含んで

あり、この場で日本側の要請に対する明確な回答をすることはできなから、米國政府として

は日本側の検討の結果を逐次通報してほし旨答えた。

(注) 6月18日AP電は「^(高等事務官が)国政参加の要請は全く革命的な要求であり、米國はこのような

措置について態度は決めていないが、米國はどんなことでも一時的に^(た)しりぞけはる」と

述べた旨報に反し、本件につき在米大使館に照会したところ、同高等事務官は、国政参加

問題については米政府にありても検討中であるか何等の決定を行っていない旨を簡単に

19
20

述べたのみであり、而も公刊の記者会見の席で

述べたことでは無いので、その記録も無いので

「革命的な要求云々」の発言について確認する
術は無い由であった。

沖縄住民の代表者の国政参加について

自由民主党沖縄問題特別委員会

委員長 安井

謙

一 沖縄からその住民の代表者の国政参加について強い要望がなされている。この問題は、国際問題がからむので慎重な検討を要すると考えられるが、沖縄の最近の実情にかんがみ、自由民主党がこれを率先して取りあげることが政治的にも必要であると思う。

二 この問題は、立法措置を要するものであるが、勿論、今国会中の解決は困難であり、今会期中にこの法律案を提出し得るかどうかにについても、なお、検討をしなければならないと思う。

三 この問題と関連して、潜在議席の法律案が第五十五回国会に社会党案として衆議院に提出され、今国会に継続審査となつているが、この法律案は、若干の字句の修正を加え、共産党を除く各派共同提

案として、今国会で成立させることが望ましいと思う。

四 以上により別紙要領によつて自由民主党沖縄問題特別委員会で検討したいと思うので御連絡いたします。これについて御意見等があれば、お聞かせ願いたい。

沖繩住民の代表者の国政参加について

基本的考え方

沖繩住民の代表者の国会受入れを検討するに当たつて先ず考えなければならぬのは、平和条約第三条により、現在沖繩の施政権がアメリカ合衆国に属しているため、全国民を代表する者を選ぶ方法を定めているわが国の公職選挙法を沖繩に施行することができないことである。

したがつて沖繩住民の代表者を憲法第四三条に規定する「全国民を代表する選挙された」者と解することはできないから、沖繩住民の代表者を国会においては議員と同様に又はこれに準ずるものとして取り扱うことはできないので、方法としては、わが国の沖繩に関する諸施策が沖繩住民の利害に影響を及ぼすものであることから、国会が沖繩住民の代表者の意見をきくという意味で、これに参加を求めるといふこととなるものと考えるべきではないかと思われる。なお、沖繩住民の代表者の国政参加についての措置を講ずること

は、アメリカ合衆国と十分に協議し、その了解を得ることをもちろ
ん前提とするものである。

(注)

- 1 もつとも施政権の一部の分離返還が可能であることを前提とし、その一態様として公職選挙法及びこれに関連する法令を沖繩に施行することをアメリカ合衆国が同意するとすれば、沖繩住民の代表者を「全国民を代表する選挙された」者であると解して、これを議員とすることも理論的には可能であるとの考え方もあろうが、實際上、公職選挙法等を沖繩に施行することには選挙管理、選挙運動の取締り、選挙争訟その他の事情により実現はまず困難と思われる。
- 2 沖繩に似た例として西独のベルリンが参考になる。ベルリンの場合と沖繩の場合との相違は、ベルリンは、西独憲法上西独の州であり、かつ、ベルリン代表の連邦議会及び連邦参議院への参加には、憲法上明確にその根拠があることである。ただ、現

四 役員は、運営審議会の委員において選任し、その半数ずつを職員

在占領が継続しているため、西独憲法のベルリンへの適用は制限され、西独憲法一四四条二項によつて、議員の代わりに、代表者を西独の連邦議会及び連邦参議院に送ることができることになつてゐる。この代表者は、一九四九年五月一二日の米英仏三国軍政長官の西独憲法に対する認可書によつて表決権を持たないものとされているが、この占領状態継続のためのやむを得ない制限を別として、連邦議会議員又は連邦参議院議員と同等の法的地位を認められているようである。

なお、ベルリンの連邦議会への代表者は、現在二二名で、西独の他の州と異なり、間接選挙によつて選出されており、また、連邦参議院への代表者は四名である。

結論として、西独方式は、そのまま沖縄に適用することはできない。

二

主要な問題点

沖縄住民の代表者を国政に参加させるに当たつて考えられる主要

な問題点をあげてみると次のようになる。

1 沖縄住民の代表者をわが国の国会の常駐制度として参加させるのか、随時参加の制度とするのか、また、本会議又は委員会に必要に応じて参加させるのか。

2 沖縄住民の代表者を本会議にまで出席させるのか。委員会限りの出席とするのか。

3 沖縄住民の代表者は、国会の構成員ではないので議案の発議権、動議の提出権、討論、表決権等を有し得ないことは当然であるとしても、これに質問権及び質疑権まで持たせるのか。単に意見の表明に止めるのか。

三

法律案要綱

右のことを考慮にいれて、沖縄住民の代表者ができる限り議員に近い権能を持つて国政に参加し得るような制度を前提として大綱を考へてみると次のようになる。

2 議院の会議への出席については、沖縄に関する事項が審議されている場合に限ること及び議長がいつでも退席を求めることができることとするという案も考えられるが、この点は議事運営の実情を考慮して決めるべきであろう。

3 沖縄代表の議場内の座席の配置については、沖縄代表の機能が發揮されること及び議事運営の円滑を阻害しないことを考慮して定めるものとする。

2 沖縄代表は、議院の会議において、沖縄に関する事項について次の発言をすることができるものとする。

一 当該議院が特に重要とみて承認した事項について口頭で政府に問いたすこと（議員の場合の口頭質問に相当するもの）。

二 議題について問いたすこと（議員の場合の質疑に相当するもの）及び問いたすに当たつての意見の表明

三 前号の問いたしを前提としない意見の表明

（注）

1 本会議における発言の性質及び議事運営の実情にかんがみ、一号及び二号の発言についてはなお検討を要するであろう。

2 発言については、おおむね議員の場合と同様の規律に服するものとする。

3 各議院は、沖縄に関する事項について、沖縄代表の当該議院の会議への出席発言を求めることができるものとする。

第六 委員会への出席及び発言

1 沖縄代表は、議長のあらかじめ指定した委員会に出席することができ、議長のあらかじめ指定した委員会以外の委員会には、委員長の許可を得て、出席することができるものとする。

2 沖縄代表は、委員長の許可を得て、沖縄に関する事項について発言することができるものとする。

(注) 発言については、議題についての質疑に相当するもの及び議題についての意見の表明が考えられる。

3 委員会は、沖縄に関する事項について、沖縄代表の委員会への出席発言を求めることができるものとする。

4 沖縄代表は、委員会を傍聴することができるものとする。

第七 請願の紹介

沖縄代表は、沖縄住民の沖縄に関する事項についてする請願の紹介をすることができるものとする。

第八 出張調査の依頼

各議院は、議案その他の審査又は国政に関する調査に資するため、沖縄代表に沖縄に関する事項の出張調査を依頼することができるものとする。

第九 手当、旅費等の支給

沖縄代表には、手当、往復旅費の一部、出張旅費等を支給するものとする。

第十 参議院の緊急集会

この法律の規定は、参議院の緊急集会について適用があるものとする。

第十一 施行期日

この法律は、第 回国会の召集の日から施行するものとする。

秘

沖縄住民の代表者の国政参加について

自由民主党沖縄問題特別委員会
委員長 安井 謙
(試案)

一、沖縄からその住民の代表者の国政参加について強い要望がなされている。この問題は、国際問題がからむので慎重な検討を要すると考えられるが、沖縄の最近の実情にかんがみ、自由民主党がこれを率先して取りあげることが政治的にも必要であると思う。

二、この問題は、立法措置を要するものであるが、勿論、今国会中での解決は困難であり、今会期中にこの法律案を提出し得るかどうかについても、なお、検討をしなければならないと思う。

三、この問題と関連して、潜在議席の法律案が第五十五回国会に社会党案として衆議院に提出され、今国会に継続審査となつているが、この法律案は、若干の字句の修正を加え、共産党を除く各派共同提案として、今国会で成立させることが望ましいと思う。

四、以上により別紙要領によつて自由民主党沖縄問題特別委員会で検討したいと思うので御連絡いたします。これについて御意見等があれば、お聞かせ願いたい。

沖縄住民の代表者の国政参加について

一 基本的考え方

沖縄住民の代表者の国会受入れを検討するに当たつて先ず考えなければならぬのは、平和条約第三条により、現在沖縄の施政権がアメリカ合衆国に属しているため、全国民を代表する者を選ぶ方法を定めているわが国の公職選挙法を沖縄に施行することができないことである。

したがつて沖縄住民の代表者を憲法第四三条に規定する「全国民を代表する選挙された」者と解することはできないから、沖縄住民の代表者を国会においては議員と同様に又はこれに準ずるものとして取り扱うことはできないので、方法としては、わが国の沖縄に関する諸施策が沖縄住民の利害に影響を及ぼすものであることから、国会が沖縄住民の代表者の意見をきくという意味で、これに参加を求めるということとなるものと考えるべきではないかと思われる。

なお、沖縄住民の代表者の国政参加についての措置を講ずることは、ア

メリカ合衆国と十分に協議し、その了解を得ることをもちろん前提とするものである。

(注)

1 もつとも施政権の一部の分離返還が可能であることを前提とし、その一態様として公職選挙法及びこれに関連する法令を沖縄に施行することをアメリカ合衆国が同意するとすれば、沖縄住民の代表者を「全国民を代表する選挙された」者であると解して、これを議員とすることも理論的には可能であるとの考え方もあろうが、實際上、公職選挙法等を沖縄に施行することには選挙管理、選挙運動の取締り、選挙争訟その他の事情により実現は困難と思われる。

2 沖縄に似た例として西独のベルリンが参考になる。ベルリンの場合と沖縄の場合との相違は、ベルリンは、西独憲法上西独の州であり、かつベルリン代表の連邦議会及び連邦参議院への参加には、憲法上明確にその根拠があることである。ただ、現在占領が継続しているため、西独憲

法のベルリンへの適用は制限され、西独憲法一四四条二項によつて、議員の代わり、代表者を西独の連邦議会及び連邦参議院に送ることができることになつてゐる。この代表者は、一九四九年五月一二日の米英仏三国軍政長官の西独憲法に対する認可書によつて表決権を持たないものとされているが、この占領状態継続のためのやむを得ない制限を別として連邦議會議員又は連邦参議院議員と同等の法的地位を認められているようである。

なお、ベルリンの連邦議会への代表者は、現在二二名で、西独の他の州と異なり、間接選挙によつて選出されており、また、連邦参議院への代表者は四名である。

結論として、西独方式は、そのまま沖縄に適用することはできない。

二 主要な問題点

沖縄住民の代表者を国政に参加させるに当たつて考えられる主要な問題点をあげてみると次のようになる。

1 沖縄住民の代表者をわが国の国会の常駐制度として参加させるのか、随時参加の制度とするのか、また、本会議又は委員会の必要に応じて参加させるのか。

2 沖縄住民の代表者を本会議にまで出席させるのか。委員会限りの出席とするのか。

3 沖縄住民の代表者は、国会の構成員ではないので議案の発議権、動議の提出権、討論、表決権等を有し得ないことは当然であるとしても、これに質問権及び質疑権まで持たせるのか。単に意見の表明に止めるのか。

三 法律案要綱

右のことを考慮にいれて、沖縄住民の代表者ができる限り議員に近い権能を持つて国政に参加し得るような制度を前提として大綱を考えてみると次のようになる。

沖縄住民の代表者の国政参加に関する法律案要綱

第一 目的

沖縄住民の意向をわが国の国政に反映させ、以て一体化の推進ひいては施政権返還の促進に資するため、その代表者の国政参加の途を開くことを目的とするものとする。

第二 沖縄代表

琉球政府より、沖縄住民の代表者として選定された旨の通知のあつた者であつてそれぞれの議院が承認したものを、当該議院の沖縄代表とするものとする。

第三 沖縄代表の数

沖縄代表の数は、両院を通じ二人とすること。

第四 沖縄代表の地位の喪失

沖縄代表は、次の各号の一に該当する場合には、その地位を失うものとする。

- 一 当該議院へ解任する旨の申し出があつたとき。
- 二 死亡したとき。

三 院内の秩序をみだした場合その他特別の事情がある場合において、当該議院（閉会中にあつては、当該議院の議長）が第二の承認を取り消したとき。

第五 委員会への出席及び発言

一 沖縄代表は、議長のあらかじめ指定した委員会に出席することができるものとする。

二 沖縄代表は、委員長の許可を得て、沖縄に関する事項について発言することができるものとする。

（注） 発言については、議題についての質疑に相当するもの及び議題についての意見の表明が考えられる。

三 委員会は、沖縄に関する事項について、沖縄代表の委員会への出席発言を求めることができるものとする。

4 沖繩代表は、委員会を傍聴することができるものとする。

第六 請願の紹介

沖繩代表は、沖繩住民の沖繩に関する事項についてする請願の紹介をすることができるものとする。

第七 出張調査の依頼

各議院は、議案その他の審査又は国政に関する調査に資するため、沖繩代表に沖繩に関する事項の出張調査を依頼することができるものとする。

第八 手当、旅費等の支給

沖繩代表には、手当、往復旅費の一部、出張旅費等を支給するものとする。

第九 参議院の緊急集会

この法律の規定は、参議院の緊急集会について適用があるものとする。

第十 施行期日

この法律は、第 回国会の召集の日から施行するものとする。

中 野 派
 子政参加の件
 43. 8. 10.
 米 参
 衆議院中野派特別委員会において
 野党側は、中野派の主張
 参加の件は決断を採択し、
 各党の主張を、中野派の
 各党の主張を、中野派の
 8月10日同委員会
 野党側の主張を修正し、
 国民党委員会（別添）
 について、各野党の主張の折衝が
 行われた。
 (1) 右派に付き、社会党（川崎）及び
 民社党（永井）は、一併化は、本
 施政綱要の趣意を、議決

2
 中野派の主張であつて、中野派の
 主張を、中野派の
 衆議院に、中野派の
 国民党委員会（別添、上野）
 小淵は、中野派の
 結局、「中野派」の
 「真」を、挿入する
 (2) 中野派の主張の内容
 は、野党側は、中野派の
 中野派の主張を、中野派の
 明確な、中野派の
 は、昨9日の、中野派の
 及び、中野派の

困難である事を明らかにして居る
の点については同じ「難い」といふ

野党側主張
野党側は「沖縄住民の意見を
早政参加」といふ表現に修正を

提案した。

与党側は「速急」といふ表現にした。

早政参加の方策について「沖縄住民
の希望する通りのもの（具体的なものは

最も
本土並を要論として居る立法院
決議）に盛り込まれることとなる

困難、強いといふ事は「速急の代りに
「速急」といふ表現では如何

と述べたが（速急）は「速急」は
民社党

一般の急を意味する事は早政参加の

内容を規定する趣意の中にある
素案。与党側もその案を採った。

党幹部と地方の上層関係者と
会った。

現国会委員長、上村、小澤、西田、民
現国会、大平政調会長と会った。

（内田外相も同席）
速急、この表現は上記永末現国会

の素案の趣意の中にあること。
提案理由及び政務答弁の中へ

明らかにし、之を強固に録し、止めて
おけば「将来紛糾を生ずる虞は

なからむ」との趣意を述べ、
これを基に、現国会の所合を明確に

(2) 内閣府と三木大臣の
間で承知された。

以上の経緯を経て、閣内会合終了後
の要内会合において、別添2の

決議が全会一致採択された。

~~(以上決議の趣旨)~~

なお、蔵内政務次官の決議に
対して、~~別添3~~ 別添3の通り。

○
○
沖繩住民の国政参加に関する件

沖繩の祖国復帰体制の整備を図り、真に本土との一体化を推進することは現下の急務である。

これがため、沖繩住民の望む国政参加は、極めて緊要と認められる。

よつて、政府は米国政府との交渉をさらに促進し、速やかにその実現を期すべきである。

右決議する。

沖縄住民の国政参加について（検討事項）

衆議院法制局
（昭43・10・4）

沖縄住民の代表をわが国の国政に参加させる問題、いわゆる沖縄代表の国政参加の問題について、検討を要する主たる事項を挙げれば次のようなことが考えられる。

一 沖縄代表の選任

(1) 沖縄代表の選任の方法は、沖縄側の決定にまかせることとするか。この場合における方法としては、次のような方法が考えられる。

(イ) 沖縄住民の直接選挙によることとするか（本土の公職選挙法の選挙権、被選挙権の基本的要件を充たすことを必要とするかどうか―備考参照のこと）。

(ロ) 琉球立法院における指名又は間接選挙によることとするか（この場合において琉球立法院議員に限るのか、それ以外の第三者も認めることとするか）。

(1) 琉球政府主席による指名によることとするか（この場合において琉球立法院議員に限るのか、それ以外の第三者も認めることとするか）。

(2) なお、前記(1)のいずれの場合においても、それぞれ衆議院又は参議院の承認を要することとするかどうか。

二 沖縄代表の数

(1) 沖縄代表の数は、例えば、衆議院においては五人、参議院においては二人とするか。

(2) 右の沖縄代表の数は、本土における次に掲げる沖縄類似地区の人口を勘案して、割り出したものである。

(1) 人口（昭和三五年一〇月一日現在の国勢調査に基づくものである。）と公職選挙法別表の議員定数

県名	人口	衆議院議員数	参議院議員数
福井	七五二、六九六	四	二
山梨	七八二、〇六〇	五	二
滋賀	八四二、六九五	五	二
奈良	七八一、〇六〇	五	二
鳥取	五九一、一三六	四	二
島根	八八八、一三五	五	二
徳島	八四七、二七五	五	二
高知	八五四、五九五	五	二
佐賀	九四二、八七五	五	二

(3)

(2)

沖縄の人口	人口	衆議院議員数	参議院議員数
沖縄	八八二、九二二	四	二
沖縄	九三四、一七六	五	二

(右の人口は、琉球立法院において制定された統計法(一九五四年(昭和二十九)立法第四三号)第五条による国勢調査に基づくものである。)

三 沖縄代表の名称及び任期

- (イ) 正式な名称をどうするか。
(ロ) 任期をどうするか。

衆議院議員又は参議院議員の任期とは別に、独自の任期を定めるところとするか。

四 沖縄代表の地位

- (1) 本会議への出席及び発言

特定の事項を審議するときに限り、その議院から出席を求められたときは、これに出席、発言することができようにするか。

(4)

- (2) 委員会

- (イ) 委員会への出席

すべての委員会に委員として出席することを認めることとするか。
又は議院で定めた特定の委員会に限り委員として出席することを認めることとするか。

(四) 発言及び質疑

委員会における発言又は質疑は、これを自由に認めることとするか。
又は特定の事項に限り認めることとするか。

(イ) 委員会における表決権

委員会における表決権をどうするか。

これについては、次のような意見を考慮の上決定すべきであろう。

(A) 憲法上、委員会については直接の規定がなく、国会法、衆議院規則、参議院規則に基づいてその設置、運営が定められており、従つて、憲法上の直接の機関とはいひ難く、たとえ本会議における表決権がなくとも、国会法等につき特例措置を講ずることによつて、委員会における表決権を与えても差支えないのではないかという意見。

(B) 委員会は、(A)で述べたように、憲法上の直接の機関でないとしても、国会法その他の国会法規の規定の趣旨から、本会議の準備的手続としての第一次的審査機関であると解する場合においては

(5)

委員会のみに表決権を与えることには問題があるとする意見。

なお、委員会における表決権を与えるかどうかについては、沖繩代表がキャスティング・ヴォートを握る場合、特に沖繩とは直接には関係のない事項について、Iがあり得ること、また、場合によつては委員会は議案を廃案とする権限がある（国会法五六条三・四項）こと等を考慮して検討する必要がある。

(ニ) その他

委員会における動議の提出、討論等については、以上に述べた事項との関連において検討されるべきであろう。

(6)

(3) 発議権

発議権は、憲法の趣旨から、議院の構成員たる議員の専属的権限と解する場合においては、これを与えることは問題であろう。

五 不逮捕特権及び免責特権

憲法の趣旨から、不逮捕特権及び免責特権は、国会議員の地位に伴う特権と解すべきであるから、これを他に及ぼすことは無理であろう。

六 沖縄代表の待遇

(イ) 沖縄代表に対する報酬、通信交通費、調査研究費、旅費等についてはどうするか。

(ロ) 沖縄代表に対する事務室、秘書、互助年金、立法事務費、国鉄の無賃乗車等についてはどうするか。

七 その他

沖縄代表の内閣に対する質問権、沖縄代表の地位の喪失、院内の秩序違反等の措置についてはどうするか。

(7)

八 立法措置

沖縄代表の国政参加について、必要とあらば、国会法その他の国会法規の改正によることとするか、あるいは「沖縄代表の国政参加に関する特別措置法」というような単行法によることとするか。

「備考」(「沖縄住民の国政参加について」の検討事項中の一(1)(イ)の備考)

(1) 公職選挙法をそのまま沖縄に施行し適用することは、後述(1)するように無理があるとするならば、次のような方式は、全く考究の余地がないものであるかどうか検討する必要はなからうか。

「公職選挙法と同様の内容を有する選挙法を琉球立法機関において制定し施行する方式」

(1)

右は、琉球政府に与えられた権限と手続(たとえば、立法につき高等弁務官の承認等)に従つて、琉球立法機関が、自主的に、公職選挙法と実質上同様の内容を有する選挙法を新たに制定し、沖縄から選出する者の選挙について適用しようとする方式である。

この方式によれば、沖縄住民の国政参加について、日本国憲法その他の法令を沖縄に対して適用するかどうかの問題に触れることなくわが国における国内法の問題として処理することが可能となるのではなからうかとの前提に

立っている。

(1) 日本側においては、公職選挙法の改正を行ない、沖縄選出の国会議員の定数を、たとえば衆議院議員については五人、参議院地方選出議員については二人とする。

(2) 沖縄側においては、少くとも、選挙権、被選挙権、選挙運動の態様等について、日本国憲法及び公職選挙法が規定している要件と、同様の要件を内容とする選挙法を制定することが必要である。たとえば、被選挙権の要件が異なるような規定をした場合においては、日本国憲法及び公職選挙法が定める要件に合致しないこととなるから、それによつて選挙された者を国会議員として取り扱うことは、法律上、不可能といわざるを得ないからである。

(2)

右の場合において沖縄の選挙法により選出された者は、次の理由により日本国憲法及び公職選挙法により選出された国会議員と認めるように解することができないかどうか。

(1) 沖縄住民は、日本の国籍を有し、日本国憲法にいう日本国民であるか

ら、沖縄の選挙法により沖縄住民が選挙した者は、日本国憲法四三条に規定する「全国民を代表する選挙された議員」に該当するものといふことができないか。

(ロ) 沖縄の選挙法は、日本国憲法一五条三項に規定する「公務員の選挙については、成年者による普通選挙を保障する。」及び同条四項に規定する「すべて選挙における投票の秘密は、これを侵してはならない。選挙人は、その選挙に関し公的にも私的にも責任を問はれない。」に該当するものとすれば、日本国憲法及び公職選挙法の要件を具備しているものといふことができないか。

(3)

(ハ) 沖縄の選挙法において規定する選挙人及び被選挙人の資格が、日本国憲法四四条に規定する「両議院の議員及びその選挙人の資格は、法律でこれを定める。但し、人種、信条、性別、社会的身分、門地、教育、財産又は収入によつて差別してはならない。」に該当するものとすれば、日本国憲法及び公職選挙法の要件を具備しているものといふことができないか。

(ニ) 沖縄の選挙法が、日本国憲法四七条に規定する「選挙区、投票の方法その他両議院の議員の選挙に関する事項は、法律でこれを定める。」に該当するものとすれば、日本国憲法及び公職選挙法の要件を具備しているものといふことができないか。ただし、これらの点に関しては、沖縄の特殊事情にかんがみ、必ずしも公職選挙法に規定する内容と全く同一の内容のものを規定していなければならないとする必要はないのではなかろうか。

(4)

(3) もし、右の(2)に述べた問題点が解決された場合においては、日本側において沖縄の選挙法によつて執行された選挙を、公職選挙法に基づき執行された選挙とみなす旨の特別の立法措置を講ずることとする。

(4) 以上述べたところにより、沖縄の選挙法により選出された者が、憲法上国会議員と同様の性格を有するものと認められることとなれば、沖縄住民の国政参加問題の解決について、大きな手がかりとなるであろう。

(三) 公職選挙法をそのまま沖縄に施行し適用することは、次のような理由に

より困難であろう。

- (1) 平和条約第三条は、「合衆国は沖縄及びその住民に対して行政、立法及び司法上の権力の全部及び一部を行使する権利を有するものとする。」と規定している。しかしながら、両国政府間に平和条約第三条に関する例外措置を認める旨の合意がなされ、日本国憲法及び公職選挙法を直接沖縄に施行し適用することが認められるならば、本土と同様の選挙を執行することが可能となるであろう。そうでない限り、日本国憲法及び公職選挙法が現実的に沖縄に適用されると解釈することは、無理であろう。
- (2) 沖縄選出国会議員の選挙が、公職選挙法を施行し適用することにより執行されると仮定した場合においても、単に選挙の執行という行政上の措置のみにとどまらず、選挙争訟、選挙違反の発生に伴う処罰等に関し司法権の作用が沖縄にも及ぶことを認めざるを得ないこととなる。すなわち、公職選挙法を適用することにより、立法権及び行政権の作用のみでなく、司法権の作用が沖縄に及ぶこととなり、アメリカの有する施政権は、その限りにおいて重要な変更を受けざるを得ないこととなり、

施政権の本質に及ぶ問題を惹起することとなり無理であろう。

特選より入手、加藤参事官試み

沖縄住民の代表を国会の審議に参加させるための
暫定措置要綱案

(四三八三)

(趣旨)

一 沖縄と本土との一体化施策の推進に關し沖縄におい
とるべき措置については、沖縄住民はその要望を日米琉
問委員会の琉球政府代表を通じて反映させるみちが開
かれてゐるが、本土においゝとるべき措置については沖縄
住民の要望をその施策に直接反映させる制度がない。

したがって国会における審議の過程においゝ沖縄住民
の代表に発言させ質疑させる制度も確立し、本土
における一体化施策の樹立が沖縄においゝとられる措
置との関連においゝ円滑に行なわれるように措置
する必要があること。

(沖縄代表議員の設置)

二 衆議院及び参議院に沖縄代表議員を置くこと
各議院に置かれる沖縄代表議員の数は、衆議院
五人参議院二人とする。

沖長 2部 1部 1部

(選出方法)

三 沖縄代表議員の選出の方法は、琉球政府の定めるところによるものとする。

中央選挙管理委員会は、琉球政府主席から沖縄代表議員の選出結果の通知を受け、これをその旨を告示するものとする。

(選出の効力発生)

四 沖縄代表議員の選出の効力は、中央選挙管理委員会が告示した日から生ずるものとする。

(任期)

五 衆議院に置かれる沖縄代表議員の任期は、四年とする。ただし、衆議院解散の場合には、その期間満了前に終了するものとする。

参議院に属する沖縄代表議員の任期は、六年とし、三年ごとに議員の半数を改選するものとする。

(沖縄代表議員の権利)

六 沖縄代表議員は、衆議院又は参議院の会議又は委員会に出席して、沖縄住民の要望が国会の審

議に反映するように發議し、發言し、又は質問する
權利を有する。ただし、表決權は有しないものと
すること。

(所屬する委員會)

七 沖繩代表議員は、内閣委員會又は沖繩問題審
議のために設けられた特別委員會(以下「沖繩問
係委員會」と總稱する)に屬するものとすること。

各議院の議長は必要があるとき認めるときには、

沖繩代表議員と他の委員會にも兼ねて屬させる
ことができろものとすること。

(不逮捕特權)

八 沖繩代表議員は、院外における現行犯罪の場合を
除くは、国会会期中逮捕されず、会期前に逮捕され
た沖繩代表議員は、その議院の要求があれば、会
期中釈放しなければならぬものとすること。

(院外での無責任)

九 沖繩代表議員は、議院を行なつた發言について院外
で責任を問われなものとすること。

この項は憲法
上法の下に
おける平等
の原則を問
ひ得るべき
に保たれる

(懲罰)

十 沖繩代表議員は院内の秩序をみたしに場合には懲罰に付されるものとする。この場合において出席議員の三分の二以上の多数によつて除名の議決をされたときは沖繩代表議員はその資格を失ふものとする。

(歳費等の支給)

十一 沖繩代表議員には衆議院議員又は参議院議員に準じて歳費旅費手当、退職金等を支給するものとする。

(第三類 第八号)

第五十九回国会 衆議院 沖繩及び北方問題に関する特別委員会議録 第三号

昭和四十三年八月十日(土曜日)

午前十一時四十分開議

出席委員

委員長 床次 徳三君

委員 上村 二郎君

委員 小淵 恵三君

委員 川崎 寛治君

委員 永末 英一君

委員 大村 実治君

委員 塚田 徹君

委員 中谷 鉄也君

委員 伊藤 惣助丸君

出席政府委員

外務政務次官 蔵内 修治君

委員外の出席者

連綿府特別地域 加藤 泰守君

外務大臣官房外 務参事官 内田 宏君

八月十日

委員小坂善太郎君、福田篤泰君及び渡部一郎君
辞任につき、その補欠として海部俊樹君、塚田
徹君及び伊藤惣助丸君が議長の名で委員に選
任された。

同日十日

委員海部俊樹君及び塚田徹君辞任につき、その
補欠として小坂善太郎君及び福田篤泰君が議長
の名で委員に選任された。

本日の会議に付した案件

沖繩及び北方問題に関する件

沖繩住民の国政参加に関する件

○床次委員長 これより会議を開きます。

第二類第八号 沖繩及び北方問題に関する特別委員会議録第三号(昭和四十三年八月十日)

沖繩及び北方問題に関する件について調査を進
めます。

小淵恵三君外三名から、自由民主党、日本社会
党、民主社会党及び公明党の四派共同提案にかか
る沖繩住民の国政参加に関する件について決議案
が提出されております。

提出者から趣旨の説明を求めます。小淵恵三君。
○小淵委員 提出者を代表して決議案の趣旨説明
をいたします。

まず、決議案の案文を朗読いたします。

沖繩住民の国政参加に関する件(案文)
沖繩の祖国復帰体制の整備を図り、真に本土
との一体化を推進することは現下の急務であ
る。

これがため、沖繩住民の望む国政参加は、極
めて重要と認められる。

よって、政府は米国政府との交渉をさらに促
進し、速やかにその実現を期すべきである。

右決議する。

趣旨を御説明申し上げます。

沖繩の祖国復帰は、沖繩住民多年の悲願であ
り、全国民の熱望するところであります。昨年十
一月の日米首脳会談を契機に、沖繩の施政権早
期返還を目的とし、祖国復帰体制の整備と真に本土
と沖繩との一体化を推進することが現下の急務とな
つてきているものと認められるのであります。

沖繩住民の国政参加の要請はかねてより強く表明
されておるものでありますが、日本国民である沖繩
住民がその意思をわが国政に反映し、一体化に貢
与したいとの要望は、当然のことと考えられるので
あります。

政府は、この際、積極的に対米折衝を行ない、
その国政参加のすみやかな実現を期するよう、
さらに格段の努力をいたされるよう要望するもの
であります。

以上が、本決議案提案の趣旨であります。(拍
手)

○床次委員長 これにて趣旨の説明は終わしまし
た。

○床次委員長 別に討論の申し出もありませんの
で、直ちに採決いたします。

小淵恵三君外三名提出の決議案に賛成の諸君の
起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○床次委員長 起立総員。よって、本決議案は可
決されました。

ただいまの決議に対し政府より発言を求められ
ておりますので、これを許します。蔵内外務政務
次官。

○蔵内政府委員 沖繩住民が長らくわが国政に参
加することを望んでおられますことにつきまして
は、政府は十分承知をいたして、かつ、その実現に
努力をしてまいりましたところでありますが、今般本
委員会の決議に接しましたので、その御趣旨を尊
重し、「そう努力をいたすつもりでございます」。

○床次委員長 ただいまの決議について議長に対
する報告及び関係当局への参考送付等につきまして
は、委員長に御一任願いたいと存じますが、御
異議ありませんか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○床次委員長 御異議なしと認めます。よって、
本日は、これにて散会いたします。

午前十一時四十八分散会

第二類第八号 沖縄及び北方問題に関する特別委員会議録第二号 昭和四十三年八月十日

昭和四十三年八月十四日印刷

昭和四十三年八月十五日発行

衆議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局

アメリカ局長

参事官

秘

まで

条約課長

北米課長

「国政参加、衆院委で検討」と報道に...

4. 11. 5
米北

標記に用いた10月4日付時事通信報道に
用い、関係方面に照会した結果大要下記

通り。 参考まで。

1. 衆院事務局総務課(議運内係)談

「衆院事務局が検討(2...)」というこ

は正(2...)。目下事務局において関係方
面から資料を蒐集し、その中心とし

部長クラスで検討してみたいという段階に過
ぎず、従って、国政参加の内容に用いた事務局

の方針は、至草案と決つておる。...
なお、本件法律案を議院提出とする

GA-6

外務省

5676

委員会提出とするか、未決ま...
2. 自民党事務局遠田氏談

本件報道の内容は承知...
具体的な...
進んで...
提出の形式に...
には関係議員の事前調整が必要であ

しかし、現在...
2...
3. 特選局加藤参事官

本事件について、何も承知...
...
GA-6

外務省

衆議院沖特委における総務長官の曰米
協議委員会に関する報告について

一昨日、十月九日、沖繩に関する曰米協議
委員会の第十五回会合が、日本側から外
務大臣と私が、米側からジョンソン駐日米
国大使が出席して開催されました。

議題といたしまして、沖繩住民の国政
参加問題及び台風十六号による沖繩地

内閣

域における災害の問題がとりあげられ
ました。

先ず、沖繩住民が熱望いたしており
ます日本の国政への参加の問題につき
まして、去る七月一日に開催されました
第十四回曰米協議委員会において、我
方から、「なんらかの形で沖繩住民の
国政参加が望ましいので、日本側として
も、法律上の問題等国内的な問題の解

内閣

決について検討してゐる旨を述べ、米國政府においても、その早期實現につき、好意的配慮をしてほしいと要請いたしました。が、今回わが方の要請にこたえずして、「一体化施策を含む日本本土の沖縄施策に沖縄住民の民意を反映させるため、選挙により選ばれた沖縄の代表が日本本土の国会の審議に参加することが望ましく、かつ有益である

内

閣

ること」が日米間で合意されたのであります。沖縄住民の待望久しい懸案であつただけに誠に喜ばしいことと存する次第であります。

沖縄住民の国政参加の實施のために必要な措置について、日米双方が、沖縄住民の要望を考慮しつゝ、相互に協力することが合意されておりますが、国政参加の具体的項目は、本来受入れ側た

内

閣

る本土国会及び代表を派遣する沖縄側の問題でありますので、国会におきまして十分の御協力あらんことをお願い申しあげます。

次に、台風十六号による沖縄地域の台風災害の問題につきまして、ジョーンズ大使から、アンガー高等弁務官のとりれた措置につき詳しい報告があり、わが方より被災地住民の生活の安定のため

内

閣

めに、物心両面にわたり、できる限りの援助を行なうようにしたいということも申し述べたのであります。

以上、簡単に日米協議委員会の経過を御報告申しあげます。

内

閣

参事官
北美課長

アメリカ局長
参事官
北美課長

読林新報「国政号法案」
に因り報道に因り

43.10.17
米紙

去る9日の日米協働委員会に於ける合意
と米紙沖電に因り「国政号法案」に因り

自民党が次の通常国会に提出する「沖電
(米紙代表の「国政号」に因り特別格差法

案」の作成作業にとりかかり、そのほかの
大綱が本と米紙との10月15日付読林

新報記事(引紙)に因り、自民党連
合の照会しに因り、同紙は次のとおり

之に因り「沖電」に因り
米紙

「国政号」の案に因り、自民党に因り
目下「沖電」特別格差法が衆議院法制局に

と折衝中である程度、自民党に因り
米紙に因り「沖電」に因り、米紙に因り

米紙「沖電」の如きものを作っている。

(此等「沖電」格差法に因り、自民党に因り
と、米紙に因り、米紙に因り、米紙に因り

米紙に因り「沖電」に因り、米紙に因り
米紙に因り「沖電」に因り、米紙に因り

7446E3

昭和四三年一月一三日の参議院議院運営委員会理事會に
おける木村内閣官房副長官發言要旨

米國は、昭和四三年一月九日の沖繩に関する日米協議委員會
において、沖繩の代表の權限は、沖繩が米國の施政權下にあると
いう事實の下で日本國內法上認めうる最大限のものとすることに
異議のない旨を述べたのであるから、國會における審議の結果仮
りに沖繩の代表に國會議員と全く同じ權限を与えるような法律が
制定されることになつたとしても、米國側がそれに対して文句を
いうはずはないし、また、そのことについて改めて米國側の了解
を求めなければならないものでもない。

(備考) 右の趣旨の發言は、昭和四三年一月一六日の衆議
院議院運営委員会理事會においても、同副長官によつて行
なわれた。

北米課長

同令用

訂正表

12月10日提出した資料「連邦議会本日の
連邦参議院の概要」について 下記のとおり
訂正を依頼いたします。

	誤	正
5頁 7行目	202名	217名
" 9行目	48名	49名
21頁 9行目	郵便バス	郵便バス

昭和43年12月12日

外行省

GA-6

外務省

秘

無期限

アメリカ国民

参事官

北米課長

沖縄住民の国政参加について

昭和43.12.24
米北

12月24日、自民党沖縄内閣特別委員会
において、衆議院法制局より提出された

資料「沖縄住民の国政参加について（検討
事項）」別添のとおり御高覧に供いたします。

なお本件資料につき 同日、委員会において
審議されたことにつき、御参考まで。（当省

より北米課長出席）。

追って、別添資料の追加送付を自民党

事務局に依頼済み。

GA-6

外務省

10407

条約課長

法規課長

アメリカ局長

参事官

北米第一課長

文化参事官

国政参加問題について

44.4.7.

米、北一、(南地)

4月7日付産経新聞は、朝刊1面トッポ
に「国政参加——今国会提案は見送り」

との見出しの記事(切抜別添)を掲げてい
るので、同記事に関し、7日自民党政調

会遠田調査役に照会したところ、下記
のとおり回答を得たので御参考まで。

記

1. 産経新聞記事について その出所は知
らないが、現在の自民党内の大勢が同

GA-5

外務省

480

2

記事のような雰囲気になりつつあること
は事実である。然し自分は党の何れ

かの機関が例之は「国政参加法案の
今国会提案を見送る」というような決定

をしたとは承知していない。

2. 自分が承知している限りでは、3月31日の
自民党沖特委(千葉課長出席)の際も結

論は出ておらず、党の公式態度は「今後
も前向きに検討する」ということ、その

後変っていない。

党の立場は、各野党意見の一致を

基礎とした法案を出したいということ、
ある。沖縄代表の「本土議員並み」実現

は理想ではあるが、それには法的疑義

GA-6

外務省

があり、その英をめぐって与野党間に意見の一致が中々みられぬ。そこで新聞に

も出ているように、今秋の総理訪米で沖縄返還の時期がはっきりすれば、この法的疑義も薄れるのでやり易いのではない

かとの意見が強くなってきている。

3. 本件は、現在議運委で取り扱うことに与野党意見の一致をみており、またその

とおり運ばれているが、この際自民党は独自の案を作るべきかという意見もある。

然し、之に対しても、野党の動きをもっと見ただけでは不十分という意見もあり、

結局大勢としては今国会提案は無理で、時間的に総理の訪米待ちということ

になりつつある。

22
い
要
法
は
意
法
なり。

大臣秘書官

条約局長

アメリカ局長

官房総務参事官

参事官

参事官

官房書記官

法規課長

条約課長

北米第一課長

秘

無期限

国政参加に付て。

44.4.14.米。

14日、後藤参事官より、佐藤に付し。
次の通り連絡が有った。

1. 14日、自民党の衆院派議員長より、
木村副長官に電活(電話)し、本日、各党派長
(各党) (各党) (各党)
委員が集つた。その結果、自民党と12名
衆議院議員と12名、政審の中、今

つて、国政参加に付ての自民党系を
めることに付た旨連絡が有った。

2. 木村副長官は、本日来訪した国政参加
に付ての仲絶陳情に付し、最善の策

というのを示した。この際、最善の策と云うことは
せざるを得ない旨述べた。

光
明日午前中が三時以降
16日 沖繩問題特別委員会 日程及び出席者

(1) 国政参加問題
(2) その他

北米第一課長 議

国政参加問題等に関する要請

(琉球政府立法院代表团)

長嶺秋夫（團長・国政參加問題特別委員長・自民）

大田 昌知（自民。幹事長）

比嘉松栄（自民）

平良幸市（社太。書記長）

古堅実吉（人民・書記長）

岸本利実（社会。書記長）

(要請事項)

○ 国政参加促進について

○ パイン自由化阻止について

○ 南西航空、沖縄・鹿児島間空路開設について

(総理府) 山野特連局長

加藤特連局参事官

千葉アメリカ局北米第一課長代理 豊、昭

川口 第一部長

國政黨
沖仙の陳

白井舞臺の説明のあと

義運の理事長谷川慈豆の準備状況説明、出事は今日会中に止むと説明あり。
 的井孝を長より團内限むるものと云つてモ米仙の同意を前提なりと考へざる可
 されそのため米仙と之争すべし。十一月猶米仙の義運に不適合と
 考へざる可あり。

岸本和合芝會に感ふりて一行の今週の滞在中心も少くとも二三度^{（三度）} ~~往來~~ 往來して笑ふこと
の事請ふ

中村界隈 沖崎を過ぎたりむ今国会は重要案件あり殊り少く
 時期 米との協定い七必聖といふ状態に決して更迭はよくない
 氣持をぬらんか形ひ互味せざることを考へたい 學良と討しては泥をぬれぬふつても無つては
 まゝといふ言葉の措置をきくといふ氣に沖繩の政治家があつて欲しといふの發言。
 (平賀、ここに)

[illegible]

秘
無期限

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

沖縄の国政参加に付いて

25.1.27
米北ノ

本件は周知新聞報道(日経、読売、毎日等)
に因り、自民党事務局遠田氏に照会したところ、

その回答要旨下記のとおり。

記

1. 昨26日の会合出席者は新聞記事を通り
の趣旨より、自分(遠田氏)は出席しないこと。

詳細承知した。2. 党本部国会対策関係担当者より聴取し、

仁と二の二の二、日井誠案に1部手直し、
(1)自民党に提出(会合後全部回収)、
案を
問題と思われ、案に付き話し合った。特に

GA 6

外務省

沖縄における不逮捕特権につき結論出、
30日の理事会におき、改め協議する。

こととらった趣意あり。

GA 6

外務省

12月14日
米北
多岐

国政参加、記事に...

12.1.27
米北

沖縄の国政参加に用いた日経(26日付朝刊)
毎日、サンデー(27日付朝刊)記事に用いた。内容

方面に照会(12と3、要旨下記のとおり。
記

1. 衆議院議員部松井氏

(1) 1月26日の会合には、国政、沖縄、

議院各委員長、外、衆議院事務局の事務
総長、委員部長等と層部のみ参加した。

担当官レベルの者や、名も出席した。この
詳細は不明である。

(2) しかし、26日の会合は非公式のもので、
来、30日の議院理事会に諮る予定である。

自民党議員の多くは、この機会に、沖縄の現状を、

に400、公式のものである。

(3) 日経が報じた衆議院議院委員会が、国政

参加に用いた要綱案を起草したことは事実
とあり、衆議院では法案の形を起草した

ものが会合の席上配布された。

2. 特選の安全屋補佐

自分(安全屋)が上司の命に代る関係

に照会(12と3、26日の会合で、ペーパー
に基づき協議したという。上記

会合の席で、基本的な意見について話し合
った。沖縄で、議員の逮捕権の問題

となり、結論を出し得ないまま、保留となり、
30日の理事会で改めて協議するに決まった

模様である。

アメリカ局長

参事官

北米第一課長

沖縄の国政参加について

45.1.30

米北1

1月30日 自民党事務局達田氏より下記2.を通り(国会班を通い東京(2...曲)寄内越下

ともに、国政参加の法案審議に用いた本30日衆院議運理事会の模様について下記1.を

とより説明がなつたので、以下参考まで。

記

1. 1月30日午前11時、議院におい、議運委員会理事会におき、自民党提出の法案

(そのうち新聞に報道されたもの全く同じ)について審議、文中「代表者」とある

に改めるとして、外、修正はなし、各党持

GA 6

外務省

192

帰り、東京2月13日午後1時、議運委員会国会法改正小委員会におき、検討

こととつた。

2. 自民党中上記検討に基き、東京2月

2日(月)、沖特委におい、議運委員長、内務理事及び参議院内務議員の出席を

求め、協議した。

2. 自民党沖特委の開催。

日時 2月2日(月)午前8:30分より

場所 自民党本部702号室

議題 1. 沖縄の国政参加について

2. 45年度沖縄の援助予算について

3. その他

外部各府、千華北米分/課長、出席要請

GA 6

外務省

条約局長
参事官
条約課長
法規課長

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

秘
無期限

45.1.30
官給国会班

衆議院憲政審議委員会

衆議院憲政審議委員会は本日11時20分から約1時間開かれたが、同席上における「沖繩国政参加要綱」問題は、大要下記の通り検討が行われた趣である。

A. 田沢吉郎議員から「沖繩国政参加要綱」案の内容を報告。

B. 主なる質疑応答の概要

1. 「この案は米国と日本政府との交渉の結果、合意の上出来たものか」

「それも含めて出した」

2. 「此の案が議決の対象として、これから協議して行くのか」

「自民党のつくった案を中心にして協議して行く方が審議し易いと思う。野党案を否定するものではない」

3. 「これは自民党案か、田沢私案か」
「田沢私案である」

4. 「第4条の選挙法中、『準いて』の意味如何」
「答弁なし」

5. 「衆議院全国区が入っていないが、
どういう考え方か」

「旅券等未だ立法手続き上難しい点がある。来年6月の参院選までの間、現在一応衆議院のみを考えている」

6. 「付則」では「当分の間」というが、その意味は如何」

「沖繩返還実現まで、な」

7. 「議員不逮捕の特権」は本土並みというが、この他特権はいくつあるのか」

「政界では特権をみとめたい、というが本土並みといつても、米の施政権下にあるので、完全にみとめることは實際上如何か」

C. 主なる質問者、安宅(社)理事

答弁者 田沢議員

なお来る2月13日午後1時から衆議院憲政小委員会にて再びこの問題を検討する予定。

以上

秘
無期限

条約局長 アメリカ局長
参事官 参事官
条約課長 北美課長
官房書記官 法規課長

自民党冲縄県委員会 12月12日
45.2.2.
米北一

2月2日 自民党冲縄県委員会から南條と小島
と三、山崎、横山、下村の4名

山崎新中(議題等 別紙あり)

記

1. 国外参加について

党例より沖縄県民の国外参加の特別措置
法案(要綱)(別紙あり)が配布され、以下

の如き内容等について協議される。

GA-5

外務省

202

(注 委員会 8:30より開始され 9:10
各地から到着する中、家以上の内容、

不通特殊の議題が新設される模様)

(1) 総論的、立法措置、長上の法律成立
等々の概略あり。総論的、立法に付する

は不十分の見通しあり。昭和45年度沖縄
県知事には国政参加準備として1億円

を計上する(特別の長官等)。

現地の気候、本年10月~11月の連

年電報と直ちに交渉する。今選挙区に
沖縄県民は不利であり、秋に交渉する

以上の沖縄県民の利益もある中。

但し政治的、経済は早く通しを

よく、電報の中より資金を、時期を調整

GA 6

外務省

よりなるべしと考へらる。 (以上各委員の意見より)

(2) 「公取選考法に準じ」といふ法律の字句は同法の別表 (選考区と委員の人数等)

と法令中の内容がある。即ち現行選考法は一選考区の委員が3人~5人である。
(無選考区の場合は)

2人から11人まで中選挙区制一区といふ人といふことである。一方中選挙区制は本土

制度といふのは小選挙区制を希望にあり、これを中選挙区と選考区 (選考3人と2人) に

分けることである。公取選考法上は常に委員特別区を定員1人とし、選挙区が定例的

である。2人以下の定員の選考区を設けることはない。従つて「公取選考法に準じ」と

の文が別表を合ふものといふ内容に付。 (原案議定)

(3) 今後の進め方については次の通り。

(1) 自派党内には長官案を今回の冒頭に

主に示し、成立させたいと考へて置く。総理も早く早く決断することである。長官

上の内容、不連続制の内容、選考区の内容、各派党内の区の内容等について

内容が多々あり、今回の冒頭に提出する。今度の冒頭に成立させたいといふ

が第一である。

(2) 当面は13日の議選の小選挙区

衆議院議長が法律を説明の上、これに附属の意見と申すことである。

2. 1844年皮神经痛(华氏第112112)

高径田, (副特等4), 「1971年及冲绳程的
黄, (副特等5) の子金种是配布. 物迄局長

[illegible]

118 加 注 一般取化 33 比加 望本 12 的
表之 和 为 明 也 也 也。(各 城 道 有)

別添五

沖縄問題特別委員会

(四五・二・二(月)八・三〇)

議題

- 一 国政参加について
- 二 昭和四十五年度沖縄関係予算について
- 三 その他

出席者(予定)

(総理府)

湊総務副長官

山野特連局長

加藤 " 参事官

龜谷 " 援助業務課長

(外務省)

千葉アメリカ局北米第一課長

(衆議院法制局)

三浦局長

川口第一部長

斉藤第一部第一課長

沖縄問題特別委員会
昭和四十五年二月二日(月)八・三〇
出席者(予定)
湊総務副長官
山野特連局長
加藤 " 参事官
龜谷 " 援助業務課長
千葉アメリカ局北米第一課長
三浦局長
川口第一部長
斉藤第一部第一課長

別添五

沖縄住民の国政参加特別措置法案(要綱)

(目的)

第一条 この法律は、沖縄(沖縄県の区域とされていた地域をいう。以下同じ。)の復帰が実現されることとなつたことに伴い、日本国民たる沖縄住民の選挙した代表者が国会議員として国会における国政の審議に参加するための必要な措置を定めることを目的とする。

(選挙)

第二条 日本国民たる沖縄住民は、公職選挙法(昭和二十五年法律第百号)に準じて琉球政府立法院が制定する選挙法の定めるところにより、衆議院及び参議院における国政の審議に参加すべき者を選挙する。

(地位)

第三条 前条の選挙により選挙された衆議院における国政の審議に参加すべ

き者は公職選挙法の規定により選挙された衆議院議員とし、同条の選挙により選挙された参議院における国政の審議に参加すべき者は同法の規定により選挙された参議院地方選出議員とする。

(定数)

第四条 前条の規定による衆議院議員の数は五人、参議院地方選出議員の数は二人とする。

(任期の起算)

第五条 第三条の規定による衆議院議員又は参議院地方選出議員の任期の起算については、公職選挙法第二百五十六条及び第二百五十七条の規定の例による。

(内閣総理大臣の告示等)

第六条 内閣総理大臣は、琉球政府行政主席から第二条の選挙における当選人の氏名その他選挙の結果の通知を受けたときは、直ちに、その旨を告示するとともに、それぞれ衆議院議長又は参議院議長に対し通知しなければならない。同条の選挙により選挙された者がその資格を失った旨の通知を受け

たときも、同様とする。

2 内閣総理大臣は、第三条の規定による衆議院議員又は参議院地方選出議員がその資格を失ったときは、直ちに、その旨を告示するとともに、琉球政府行政主席に通知しなければならない。

(政令への委任)

第七条 この法律に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な事項は、政令で定める。

附 則

- 1 この法律は、政令で定める日から施行する。
- 2 衆議院議員の定数は、公職選挙法第四条第一項及び同法附則第二項の規定にかかわらず、当分の間、四百九十一人とする。
- 3 参議院議員の定数は、公職選挙法第四条第二項の規定にかかわらず、当分の間、二百五十二人とし、そのうち百五十二人を地方選出議員とする。
- 4 この法律の施行後最初に行なわれる第二条の選挙により選挙された者で第三条の規定により衆議院議員又は参議院議員となるものの任期は、当該

衆議院議員又は参議院議員となる際現に在職する衆議院議員又は参議院議員の任期による。この場合において、参議院議員となる者の任期は、その得票数の多い者については当該参議院議員となる際現に在職する参議院議員のうち任期満了の日までの期間が長い者の任期に、その得票数の少ない者については当該参議院議員となる際現に在職する参議院議員のうち任期満了の日までの期間が短い者の任期による。

昭和45年度 沖縄関係予算(非支分)
沖縄問題特別委員会
(単位:百万円)

事項	前年度 予算額	45年度 内示額	対前年度 差引増減	備考
一、沖縄復帰対策のための機構改革に必要経費	0	—	—	(注) () 数字は既定人員の人員費等である。 ⑦ 沖縄北方対策庁設置に伴う新規増員 11人(決定)
		復帰委員 18名 秘書 1人		⑧ 同庁沖縄事務局設置に伴う新規増員 11人(決定)
二、沖縄復帰対策の推進に必要経費	16	21	5	⑨ 琉球政府機関への派遣職員の新規増員 3人(決定)
				⑩ 復帰対策に関する連絡協議の協定(沖縄復帰対策関係協議会等)
				⑪ 現地を調査研究
三、尖閣列島資源調査に必要経費	9	31	22	⑫ 琉球政府機関への派遣職員の新規増員(人員費を除く)
				⑬ 尖閣列島および同列島周辺の石油・天然ガス資源開発のための海底地質の構造、資源賦存状態を調査
四、食糧管理特別会計への繰入に必要経費	0	2485	2485	
	(164)	(—)	(—)	
その他の事項	246	284	38	
合 計	(164) 271	(—) 2821	(—) 2550	

1971年度沖縄援助費

45,130

特 連 局

(単位 百万円)

事 項	1970年度	1971年度	対前年度 増△額	備 考
行政運営	0	2,083	2,083	
国土保全	163	194	31	
社会福祉医療	4,418	6,330	1,912	
文教	6,307	7,034	727	
産業・開発	3,826	4,114	288	
地方行政等	1,800	2,810	1,010	
復帰記念事業	0	1,098	1,098	
災害復旧	75	249	174	
その他の他	807	1,056	249	
調整費	0	1,000	1,000	
南方同胞援護会	53	49	△ 4	
小 計	17,449	26,017	8,568	
融資	5,300	7,000	1,700	
合 計	22,749	33,017	10,268	
本土産米穀資金	0	2,000	2,000	
総 計	22,749	35,017	12,268	対前年比 153.9%

南



事	事
事	事
事	事
事	事
事	事

時

部 未 定

五

學期
南

五

省

外務省

位

粵文之理

高教 - 32 由

記

4. 備考 法制局長、特選局長
毛皮席下自由。

外務省

新島 義一

条約課長

法規課長

アメリカ局長

参事官

北米第一課長

8台コピー別添とし、3/22

園外新加内題に付して

4.5.2.20.
米北一

2月20日午後3時 田代参事官より
同党憲法調査会、沖野参事官、法務部会

の合同会議を開催され、沖野参事官の園外
新加特別措置法案について、打合せを行

ったこと、その際、議事要旨下記のとおり。
(前方より4番から1番まで出席した。)

記

1. 冒頭 稲葉憲法調査会長より、経済院から
ある法律、議連の田代議員より、別添法案

GA-5

外務省

340

(経済院の如き)を、田代法案を基礎とし
同議員の草案として送附した。

2. 次に、田上参事官より、別添法案の送附
意見書あり。結論として「憲法改正」とい

は趣意が多岐にわたる、^(諸法内と見做す)
及、その趣意は、^(その趣意は、)と述べた。

3. 以上の三つの案は、憲法改正の趣意と、田上
送附の趣意は、^(その趣意は、)及、^(その趣意は、)と述べた。

この趣意は、^(その趣意は、)と述べた。

また、今後、参議院法改正局、田上送

附の趣意は、^(その趣意は、)と述べた。
と、同趣意ありと述べた。^(その趣意は、)
米側と交渉を要する旨を述べた。

一方、内閣法制局、南井憲法調査会長

は、昭和43年参事官の「国会新法」を、^(その趣意は、)
法制局長官の「その趣意は、」と述べた。

また、「その趣意は、」と述べた。

GA 6

外務省

法制局長官、田代議員

題名を4行。

4. (1) 編集命令下り、本件は7月2日付 令後文に

本部命令に 答答両院 議案句、以 議決

（12月4日）（案ありと2議決の4月2日付 議決）

（12月4日）（案ありと2議決の4月2日付 議決）

（12月4日）（案ありと2議決の4月2日付 議決）

（12月4日）（案ありと2議決の4月2日付 議決）

（12月4日）（案ありと2議決の4月2日付 議決）

（12月4日）（案ありと2議決の4月2日付 議決）

（12月4日）（案ありと2議決の4月2日付 議決）

（12月4日）（案ありと2議決の4月2日付 議決）

（12月4日）（案ありと2議決の4月2日付 議決）

（12月4日）（案ありと2議決の4月2日付 議決）

（12月4日）（案ありと2議決の4月2日付 議決）

（12月4日）（案ありと2議決の4月2日付 議決）

（12月4日）（案ありと2議決の4月2日付 議決）

（12月4日）（案ありと2議決の4月2日付 議決）

（12月4日）（案ありと2議決の4月2日付 議決）

（12月4日）（案ありと2議決の4月2日付 議決）

（12月4日）（案ありと2議決の4月2日付 議決）

（12月4日）（案ありと2議決の4月2日付 議決）

（12月4日）（案ありと2議決の4月2日付 議決）

（12月4日）（案ありと2議決の4月2日付 議決）

アメリカ局長

参事

北米第一課長

衆議院議長の國政考察結果について

四月三十一日
米紙一

三月十三日訪米新聞報利トワに報じらるる衆議院議長連言衆議院の國會改組は是會が主たる沖流
（注）の國政考察の所見は（要綱）を（下）に示す
のを引附りておるは参考すべし。

右が右記事に載せられてゐる 不正確特取等（注）
より「付帯決議」について、右記事に添へておるは

國政考察の由事現行の法を何等の修正もなしに處置

外務省

しつぱとしかと考へたが、あつたといふ程は
あり。同決議案はもとより、これに添へておる（注）
項目は、つゞいても、つゞいても、結核は、主として、由
（三）米自由貿易の調査、並に、採取すべし

外務省

選挙調査会
合同会議
沖縄問題特別委員会

三月十六日(月)午前十一時

議題 (一)沖縄住民の国政参加特別措置法案

(二)その他

出席者(予定)

(衆議院法制局)

三浦局長

川口第一部長

斉藤第一部第一課長

(自治省)

皆川行政局選挙部長

土屋選挙課長

柳沢管理課長

(総務省)

加藤特選局参事官

(外務省)

千葉アメリカ局北米第一課長

沖縄住民の国政参加特別措置法案（要綱）

（目的）

第一条 この法律は、沖縄（沖縄県の区域とされていた地域をいう。以下同じ。）の復帰が実現されることとなつたことに伴い、日本国民たる沖縄住民の選挙した代表者が国会議員として国会における国政の審議に参加するための必要な措置を定めることを目的とする。

（選挙）

第二条 日本国民たる沖縄住民は、公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）に準じて琉球政府立法院が制定する選挙法の定めるところにより、衆議院及び参議院における国政の審議に参加すべき者を選挙する。

（地位）

第三条 前条の選挙により選挙された衆議院における国政の審議に参加すべ

き者は公職選挙法の規定により選挙された衆議院議員とし、同条の選挙により選挙された参議院における国政の審議に参加すべき者は同法の規定により選挙された参議院地方選出議員とする。

（定数）

第四条 前条の規定による衆議院議員の数は五人、参議院地方選出議員の数は二人とする。

（任期の起算）

第五条 第三条の規定による衆議院議員又は参議院地方選出議員の任期の起算については、公職選挙法第二百五十六条及び第二百五十七条の規定の例による。

（内閣総理大臣の告示等）

第六条 内閣総理大臣は、琉球政府行政主席から第二条の選挙における当選人の氏名その他選挙の結果の通知を受けたときは、直ちに、その旨を告示するとともに、それぞれ衆議院議長又は参議院議長に対し通知しなければならぬ。同条の選挙により選挙された者がその資格を失つた旨の通知を受け

たときも、同様とする。

2 内閣総理大臣は、第三条の規定による衆議院議員又は参議院地方選出議員がその資格を失つたときは、直ちに、その旨を告示するとともに、琉球政府行政主席に通知しなければならない。

(政令への委任)

第七条 この法律に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な事項は、政令で定める。

附 則

- 1 この法律は、政令で定める日から施行する。
- 2 衆議院議員の定数は、公職選挙法第四条第一項及び同法附則第二項の規定にかかわらず、当分の間、四百九十一人とする。
- 3 参議院議員の定数は、公職選挙法第四条第二項の規定にかかわらず、当分の間、二百五十二人とし、そのうち百五十二人を地方選出議員とする。
- 4 この法律の施行後最初に行なわれる第二条の選挙により選挙された者で第三条の規定により衆議院議員又は参議院議員となるものの任期は、当該

衆議院議員又は参議院議員となる際現に在職する衆議院議員又は参議院議員の任期による。この場合において、参議院議員となる者の任期は、その得票数の多い者については当該参議院議員となる際現に在職する参議院議員のうち任期満了の日までの期間が長い者の任期に、その得票数の少ない者については当該参議院議員となる際現に在職する参議院議員のうち任期満了の日までの期間が短い者の任期による。

沖縄住民の国政参加特別措置法案の
提出に伴う決議(案)

政府は、沖縄住民の国政参加に当たり、左の
諸点につき、適切な措置を講ずるよう要望
する。

一、本法第二条の規定に基づき、沖縄におい
て行なわれる選挙については、選挙の公正
を確保し、

を期するため渡航の制限を緩和すること。

二、本法によつて衆議院議員及び参議院議
員となつた者の沖縄における不逮捕特権
及び免責特権の保障に努めること。

銘事修正
木村副長官

沖繩住民の国政参加特別措置法案の

提出に伴う決議(案)

政府は、沖繩住民の国政参加にあたり、左の諸点につき、適切な措置を講ずるよう要望する。

一、本法第二章の規定に基づく選挙が沖繩におそらく実施されることになることにかんがみ、
本土と沖繩との渡航制限が緩和される

より努めること。

二、本法によつて衆議院議員及び参議院議員となつた者の沖繩における逮捕特権及び免責特権が保障されるより努めること

ニ在任に於て、衆議院議員及
ひ参議院議員と爲つて有る
議員とて、職務の遂行に
支障を與へしもの措置を
とる。

沖縄住民の国政参加特別措置法案（要綱）
（昭和四五・三・一一）

第一 目的

この法律は、日本国民たる沖縄住民の意思をわが国のあらゆる施策に反映させるため、沖縄住民の選挙した代表者が国会議員として国会における国政の審議に参加するため、特別の措置を定めることを目的とすること。

第二 選挙

日本国民たる沖縄住民は、沖縄（沖縄県の区域とされていた地域をいう。）を選挙

区として、

公職選挙法に準じて	琉球政府立法院が制定する選挙法の定める
公職選挙法の趣旨に則り	
公職選挙法の趣旨にそつて	

ところにより、衆議院及び参議院における国政の審議に参加すべき者を選挙すること。

第三 地 位

第二の選挙により選挙された衆議院における国政の審議に参加すべき者は衆議院議員とし、第二の選挙により選挙された参議院における国政の審議に参加すべき者は参議院議員とすること。

第四 定数の数

第三の規定による衆議院議員の数は五人、参議院議員の数は二人とすること。

第五 任期の起算

第三の規定による衆議院議員又は参議院議員の任期の起算については、公職選挙法第二百五十六條及び第二百五十七條の規定の例によること。

第六 内閣総理大臣の告示等

1 内閣総理大臣は、琉球政府行政主席から第二の選挙における当選人の氏名その他選挙の結果の通知を受けたときは、直ちに、その旨を告示するとともに、それぞれ衆議院議長又は参議院議長に対し通知しなければならないこと。第二の選挙により選挙された者がその資格を失つた旨の通知を受けたときも、同様とすること。

2 内閣総理大臣は、第三の規定による衆議院議員又は参議院議員がその資格を失つたときは、直ちに、その旨を告示するとともに、琉球政府行政主席に通知しなければならないこと。

第七 政令への委任

この法律に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な事項は、政令で定めること。

第八 附 則

(1) 施行期 日

この法律は、政令で定める日から施行すること。

(2) 衆議院議員の定数

衆議院議員の定数は、公職選挙法第四条第一項及び同法附則第二項の規定にかかわらず、当分の間、四百九十一人とする。

(3) 参議院議員の定数

参議院議員の定数は、公職選挙法第四条第二項の規定にかかわらず、当分の間、二百五十二人とする。

(4) 最初の選挙による議員の任期

この法律の施行後最初に行なわれる第二の選挙により選挙された者で第三の規定により衆議院議員又は参議院議員となるものの任期は、当該衆議院議員又は参議院議員となる際現に在職する衆議院議員又は参議院議員の任期によること。この場合

において、参議院議員となる者の任期は、その得票数の多い者については当該参議院議員となる際現に在職する参議院議員のうち任期満了の日までの期間が長い者の任期に、その得票数の少ない者については当該参議院議員となる際現に在職する参議院議員のうち任期満了の日までの期間が短い者の任期によること。

理○

由○

沖縄の復帰が近く実現の運びとなつた現下の情勢等にかんがみ、日本国民である沖縄住民の意思をわが国のあらゆる施策に反映させるため、その代表者を衆議院議員及び参議院議員として国政の審議に参加させる必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

琉球政府章典、(米國民政府命令第六十八号)

第四章 立法院の組織及び運営

第二十三條 立法院議員は、現行犯罪の場合を除いては、
 院の会期中及び会期の前後十日間は、院の許諾を
 なければ逮捕されない。議員は、院の会議又は委員会
 で行つた演説、討論又は報告について、院外で責任を
 問はれない。

立法院法
(第一章、二、立法院法)

第四章 議員

不逮捕特權

オニナ三条 議員は、現行犯罪の場合を除いては、院の
会期中及び会期の前後十日間は、院の許諾がなければ
逮捕されない。

2 現行犯罪の場合を除いて、会期前に逮捕された議員は、院の要求があれば、会期中これを釈放しなければならぬ。

二項……追加「一九五四年九月立法五一号」

外
務
省

憲法調査会
沖縄問題特別委員会
合同会議
法務部会

(四五・二・二〇(金)午後三時)

題・・・沖縄住民の国政参加特別措置法案について

委員外出席者(予定)

(内閣法制局) 真田第一部長(又牧井憲法資料調査室長)

(衆議院法制局) 三浦局長

鮫島次長

川口第一部長

斎藤第一課長

今枝局長

腰原第一部長

浅野第五部長

加藤第一課長

加藤特連局参事官

(外務省) 千葉アメリ力局北米第一課長

沖縄住民の国政参加特別措置法案（要綱）

（目的）

第一条 この法律は、沖縄（沖縄県の区域とされていた地域をいう。以下同じ。）の復帰が実現されることとなつたことに伴い、日本国民たる沖縄住民の選挙した代表者が国会議員として国会における国政の審議に参加するための必要な措置を定めることを目的とする。

（選挙）

第二条 日本国民たる沖縄住民は、公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）に準じて琉球政府立法院が制定する選挙法の定めるところにより、衆議院及び参議院における国政の審議に参加すべき者を選挙する。

（地位）

第三条 前条の選挙により選挙された衆議院における国政の審議に参加すべ

別添

き者は公職選挙法の規定により選挙された衆議院議員とし、同条の選挙により選挙された参議院における国政の審議に参加すべき者は同法の規定により選挙された参議院地方選出議員とする。

（定数）

第四条 前条の規定による衆議院議員の数は五人、参議院地方選出議員の数は二人とする。

（任期の起算）

第五条 第三条の規定による衆議院議員又は参議院地方選出議員の任期の起算については、公職選挙法第百五十六条及び第百五十七条の規定の例による。

（内閣総理大臣の告示等）

第六条 内閣総理大臣は、琉球政府行政主席から第三条の選挙における当選人の氏名その他選挙の結果の通知を受けたときは、直ちに、その旨を告示するとともに、それぞれ衆議院議長又は参議院議長に対し通知しなければならない。同条の選挙により選挙された者がその資格を失つた旨の通知を受け

たときも、同様とする。

2 内閣総理大臣は、第三条の規定による衆議院議員又は参議院地方選出議員がその資格を失つたときは、直ちに、その旨を告示するとともに、琉球政府行政主席に通知しなければならない。

(政令への委任)

第七条 この法律に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な事項は、政令で定める。

附 則

- 1 この法律は、政令で定める日から施行する。
- 2 衆議院議員の定数は、公職選挙法第四条第一項及び同法附則第二項の規定にかかわらず、当分の間、四百九十一人とする。
- 3 参議院議員の定数は、公職選挙法第四条第二項の規定にかかわらず、当分の間、二百五十二人とし、そのうち百五十二人を地方選出議員とする。
- 4 この法律の施行後最初に行なわれる第二条の選挙により選挙された者で第三条の規定により衆議院議員又は参議院議員となるものの任期は、当該

衆議院議員又は参議院議員となる際現に在職する衆議院議員又は参議院議員の任期による。この場合において、参議院議員となる者の任期は、その得票数の多い者については当該参議院議員となる際現に在職する参議院議員のうち任期満了の日までの期間が長い者の任期に、その得票数の少ない者については当該参議院議員となる際現に在職する参議院議員のうち任期満了の日までの期間が短い者の任期による。

沖繩住民を参議院全国選出議員の
選挙に参加させることについての問題点

(昭四五・二・一九 衆議院法制局)

目次

一 選挙権	1
二 被選挙権	3
三 選挙事務の管理	4
四 選挙運動	4
五 得票数	8
六 選挙無効の訴訟	9
七 当選無効の訴訟	10
八 選挙犯罪	11
九 渡航の自由	12

沖繩住民を参議院全国選出議員の選挙に参加させることについての問題点

参議院地方選出議員の選挙は、この特別措置法案によつて、沖繩に委任して、沖繩の選挙法令によつてこれを執行しようとするものであるが、参議院全国選出議員の選挙は、公職選挙法によつて執行される本土の選挙に、沖繩の住民を参加させようとするものである。従つて参議院全国選出議員の選挙は、公職選挙法の適用されない施政権下にある沖繩の地域と公職選挙法の適用される本土の地域とを通じて、一体の選挙としてこれを執行しようとするものであるから、沖繩における参議院地方選出議員の選挙と異つて、法理上又は技術上種々の問題が発生する。

その主要な問題点を挙げれば、次のようなものが考えられる。

一 選挙権

(1) 選挙権については、例えば禁治産者、禁錮以上の刑に処せられた者、選挙犯罪により公民権を停止された者等には欠格者として選挙権を附与していないのであるが、沖

縄住民の選挙権を考えるに当たっては、沖縄法令によつてこれらの処分を受けた者のみを欠格者とするか。あるいは本土法令によつて本土においてこれらの処分を受けた者をも欠格者とするか。

(2) 本土住民の選挙権を考えるに当たっては、右に対応して沖縄法令によつてこれらの処分を受けた者をも、本土法令の欠格者に含めることとするか。

(3) 全国選出議員の選挙の一体性にかんがみ、沖縄においても本土においても、選挙権の欠格事由を双方共通のものとすれば、特に地方選出議員の選挙の場合とくらべて、その選挙権の内容が異なることとなるが、このことは参議院議員の選挙権の在り方としてどうであろうか。

(4) 前記(2)の場合において、沖縄法令によつて禁錮以上の刑に処せられた者、選挙犯罪により公民権を停止された者等を、本土において公職選挙法上の欠格者として含めしめることについては、次のような点について考慮を払う必要はないか。

沖縄復帰の際復帰前における沖縄法令による刑事裁判その他の処分の効果をそのま

ま承継するかどうかは、復帰の際の一連の立法措置において慎重に検討される問題となると思われるが、これに先立つて右の措置をとることには、問題がないかどうか。

二 被選挙権

(1) 被選挙権について、例えば沖縄法令によつて禁錮以上の刑に処せられた者、選挙犯罪により公民権を停止された者等を、本土法令の被選挙権の欠格者に含めしめることとする場合においては、前記(3)及び(4)と同様の問題があると思われるが、これについてどう考えるか。

(2) 全国選出議員の選挙においては、従来現行の公職選挙法の運用によつて、沖縄住民も公職選挙法上の候補者として立候補することが認められている。この建前をそのまま維持することとすれば、沖縄住民の被選挙権については、本土の公職選挙法のみによつて処理すれば足りるのであるが、その場合においては、選挙権の欠格事由は沖縄法令により、被選挙権の欠格事由は本土の公職選挙法によることとなつて、選挙権及び被選挙権についてその根拠法規及び内容を異にする結果となり問題はないか。

三 選挙事務の管理

(1) 全国選出議員の選挙については、本土の中央選挙管理会が統一的に管理し、都道府県の選挙管理委員会を指揮監督することになつてゐるが、沖縄においては、都道府県の選挙管理委員会が行なつてゐるような管理事務は、本土法令あるいは沖縄法令のどちらを根拠として、だれが行なうこととするか。

(2) 本土の中央選挙管理会が施政権下にある沖縄の選挙管理委員会を指揮監督することは、法理上可能かどうか。

(3) 全国選出議員の選挙について、本土と沖縄との統一管理に法理上問題があるとするならば、その選挙の一体性に照し、選挙の運営管理上支障をきたすこととならないか。

四 選挙運動

(1) 全国選出議員の選挙に関して、(7)の別表に掲げる選挙事務所、自動車、選挙用葉書、ポスター、政見放送等については、沖縄と本土との地域を合わせての制限とするか。

(2) 沖縄に、公職選挙法に定める制限数量の範囲内で、沖縄だけに特別の制限数量を

定めることとするか。あるいは同法に定める制限数量にプラスして、沖縄だけに特別の数量を割り振ることとするか。

右の場合においては、候補者間に制限数量の不均衡を生じ、選挙の平等原則に反するおそれはないか。

(3) 右の(1)及び(2)の場合において、制限数量を定める規定、制限数量違反の場合の罰則等については、沖縄においては沖縄法令で、本土においては本土法令で、その双方において規定すべきこととなると思うが、この場合に予想される本土と沖縄とにおける二重処罰の可能性の問題をどうするか。

(4) 選挙運動が公正に行なわれるためには公正な取締りが必要であるが、現状においては沖縄と本土との警察権が異なり、その取締りの一体的な指揮監督関係が認められていないので、全国選出議員の選挙については選挙の公正を確保することができるかどうか。

(5) 特に選挙用葉書に関しては、郵政大臣発行の葉書を沖縄地域内相互間で又は郵政大

臣発行の葉書を沖縄地域から本土に向けて差し出すことは、現在では、沖縄の郵政法規に抵触して許されないことになると思われるが、これをどうするか。

(6) 特に政見放送に関しては、本土においては日本放送協会の単一放送として行なわれることとなっているが、沖縄においてこれを受信せしめるためには、沖縄における放送事業者の自主番組編成権との関係を生ずるが、これをどう処理するか。

(7) 別表（全国選出議員の選挙の場合）

事 項	数	公選法条文
選挙事務所	候補者一人につき一五箇所（ただし一の都道府県につき一五箇所）	一三一
飲食物の提供の禁止	九九人分（二九七食分）×選挙期間日数	一三九
自動車、拡声機及び船舶の使用	自動車三台又は船舶三隻（両者を使用する場合は通じて三）及び拡声機三揃	一四一
文書図画の頒布	通常葉書一〇万枚	一四二

ポスターの数	候補者一人につき一〇万枚（ただし、一の都道府県における枚数につき制限あり）	一四四
新聞広告	六回	一四九
政見放送	日本放送協会に限り認め、その回数はいずれと自治大臣が協議して定める（テレビジョン放送及びラジオ放送を通じて三回）	一五〇
経歴放送	概ね五回	一五一
街頭演説	標旗一五（ただし、一の都道府県においては同時に二以上の標旗を掲げることができない。）	一六四の五 一六四の七
選挙運動に関する支出金額の制限	八五〇万円	一九四 （令一二七）
選挙運動事務員（日当を受けることができるもの）	候補者一人につき一日三〇人	一九七の二 （令一二八の二）

なっているけれども、選挙無効の原因が沖縄において発生した場合の事件については、施政権の壁によつて、本土の裁判所はその管轄権を有しないのであるが、これにどう対処すればよいか。

(4) 選挙無効の原因が沖縄において発生した場合の事件について、本土の場合と同じく、仮に東京高等裁判所に管轄権を認めるとしても、その選挙を無効とする判決の効果が施政権下にある沖縄に及ぶことが法理上可能であるか。

(5) 選挙無効の原因が沖縄において発生した場合の事件について、仮にその裁判権は沖縄の裁判所にあるとした場合においては、逆に、その判決の効果を本土に及ぼさなければ意味がないこととなるが、これまた、法理上可能であるか。

七 当選無効の訴訟

(1) 全国選出議員の選挙に関する当選無効の訴訟についても、選挙無効の訴訟の場合と同様な問題があると思われるが、これについてどう考えるか。

(2) 連座制による当選無効の訴訟については、(1)その前提となる選挙犯罪の刑事裁判と

これに因る当選無効の訴訟とを沖縄の裁判所において処理させることとするか、(ロ)その前提となる選挙犯罪の刑事裁判とこれに因る当選無効の訴訟とを本土の裁判所において処理させることとするか、(ハ)その前提となる刑事裁判は沖縄の裁判所で処理させ、当選無効の訴訟は本土の裁判所において処理させることとするか。

(3) 連座制による当選無効の訴訟については、右の(ロ)のいずれの方式をとるにしても、施政権の壁があることによつて、日本国憲法下の裁判権と施政権下の裁判権との複雑な関係を生じ、これにどう対処するかは、きわめて困難な問題があるのではないか。

八 選挙犯罪

(1) 全国選出議員の選挙は本土と沖縄とを一体として行なわれる関係上、選挙違反について、本土と沖縄とを通ずる一連の行為が本土法令と沖縄法令との双方において違反行為に該当するような事態が生じた場合には、裁判の管轄権の競合を生ずるおそれがあるので、これにどう対処するか。

(2) 右の問題は、場合によつては、同一の違反行為に対し、本土と沖縄の双方において

✓
二重処罰の可能性が生ずるおそれがあるので、これにどう対処するか。

九 渡航の自由

全国選出議員の選挙の一体性にかんがみ、特に本土と沖縄との間の渡航の自由が確保される必要があると思われるが、これにいかに対処するか。

沖縄住民を全国選出議員の選挙に参加させることについて、以上種々の問題点をあげてきたのであるが、これを解決するには、法理上又は技術上幾多の困難な問題が予想される。

沖縄県及び住民の憲法上の地位について

「沖縄は日本国憲法が施行されていない地域である」……通説である。

沖縄住民の国籍は「日本」であり、「日本国民」であるから、外国に対して、住民の生命、財産を保護する最終的責任は日本政府にある。

三、総理大臣「沖縄政府首席との間には、憲法七二条「内閣総理大臣は、——行政各部を指揮監督する」という関係にはない。事実上の信頼関係に基づく政治的解決に委ねられ、法律上の拘束力はない。

三、昭和廿七年までの占領軍と日本政府及び占領軍と日本国民との関係と今日の沖縄占領軍と沖縄政府及び住民との関係の問題は異なる。
間接統治と直接統治の差がある。

沖縄住民の国政参加特別措置法案について

一、特別措置法案第二条と憲法四十七条

(1) 琉球政府立法院が制定する選挙法は日本の法律ではない。政令への包括的委任は憲法違反の疑が濃厚である。

(2) 政治的には、この琉球政府立法院制定の選挙法と日本の公職選挙法内容が異なる場合の処置はない。

憲法四十七条（選挙に関する事項）

選挙区、投票の方法その他両議院の議員の選挙に関する事項は、法律でこれを定める。

三、特別措置法第三条の字句「とし」、「とする」は「と見做し」、「と見做す」とするものが正確であり、妥当である。

法的擬制（アナロジー）であることは、明瞭にするのが憲法理論として適当だと思う。

三、全国区参議院議員は認めていない。このことは明定する条文があつた方がよい。

来年六月の参議院議員選挙の住民の選挙権はどうなる。

四、日本国憲法第五十条（議員の不逮捕特権）、第五十一条（議員の発言、表決の無責任・免責特権）は憲法不施行地域であるので適用されない。——法律論としてはその通りである。

沖縄の（司法部、検察庁、裁判所）が逮捕の請求を日本国会に為し得るわけでない。

以上四点到憲法上の疑義乃至は政治的問題点がある。

結 論

憲法理論としては、疑問が多い法律案である。併し結論としては反対ではない。

その理由は、

沖縄住民の国政参加の問題は、高度の政治問題、憲法学説上のいわゆる「統治行為」に属する重大問題であつて、単純な或は純粹な法理論で合憲、違憲とかたづけて了うわけには行かない問題だからである。裁判官的法律解釈だけで反対さるべき事柄ではなく、その結果として、政治問題となつた場合に、責任を負う能力のない裁判所が判決でかたづけられる領域外の問題と理解するわけである。

憲法の適用は、*Das Normative* と *Das Politische* の両者が常にかみあつてゐる。両者を調和させて結論を引出す必要がある。

結論としては、法律論としての疑義は残しつつ、政治的判断で国会が決定すべきことである。

秘
無期限

官房総務参事官
官房書記官
条約局長
参事官
条約課長
法規課長
アメリカ局長
参事官
北米第一課長

沖縄の国政参加問題
(自民党外交調査会 正副会長会議)

45.3.25
米北一

別添新聞記事に 報いさへし 24日
の自民党外交調査会 正副会長会議に

関し、同党政調会 遠田氏に照会した
ところ、下記のとおり回答あり。

記

1. 同会議のトピックは、会長(小坂元外相)
副会長(岸次 前総務長官、西村達也 政調

545

2
合利会長以下 18名) 及び 解任 (川島
副総裁、三木武夫外相、藤山、松田、増田

顧問各議(合計 6名) 合計 25名で、
いはい 自民党のトピックの人の構成

成り立ち、24日の委員会には 各大部
分が出席した。

2. 会議の議題は、外交調査会の今後の
運営というところ、特に中国問題、

経済協力の問題の中心であったが、
南進政策の推進の課題として 北米協定

問題及び沖縄の国政参加問題について
協議した。

3. 国政参加問題については 協議はありは
たつた。

秘
無期限

官房総務参事官
官房書記官
国会班
条約局長
参事官
条約課長
法規課長
アメリカ局長
参事官
北美第一課長

国外参加問題について

45.3.27
米北一

本件に関し 自民党の調査会 通田氏の
照会によると 以下のとおり 内容が中心。

記

1. 26日夕の田中幹事長 記者会見の席
には 厚合が出席した。新聞の報道

によると (引論記事の抜粋参照) は 概
ね事実と見う。という。幹事長は 常

に 条約の発効に 一流の大難関の
表現を 野人に使われ、国外参加問題

GA-5

616

外務省

1. 7月11日 「法理論」に 取り上げられ
「是れは 何れか」と 題して 議論した

来りた21392. 合同と記者会見の
趣意を 繰り返された。予知12113.

2. 27日 〇の 憲法調査会の 合同
(報告会) により。内容は 他に 合同 (外文

調査会) が あつて 出席した。合同
後 別 1冊 作者に 照会した。例

1. 112 幹事の 満席が 出た。今後
建設的に 協議する。と 決めた。922.

何れか 田中氏 幹事を 了。予知 等々 賛
助の 進展は 全く 45 年 12 月 1 日 由

あり。

何れか 112 自民党内。中野氏

GA-6

外務省

経済部会、選挙調査会は田沢
 試案を厚削的に了承し、憲法
 調査会が年内の場で之に同意
 することは難しいとの意見を表明している
 こともあり、今後憲法調査会の審議
 と政治的判断の兼合いがどう進め
 られるかが注目されることである。
 何れ憲法調査会が初会を終了後
 10:30より、政審に本件を報告し、その
 後は、憲法調査会の経過を報告し、その
 旨を述べた。

秘
 無期

条約局長 アメリカ局長
 参事官 参事官
 条約課長 北条第一課長
 法規課長 如新官
 官房秘書官
 沖繩の国政参加問題について
 (自民党政務・初回)
 4月3日
 米地一(所地)
 引継 4月3日 朝日新聞社刊記事に1頁
 し、自民党 遠田氏に照会したところ、
 下記のとおり、即参考すべし。
 記
 1. 昨2日 午前11時に1南條さとし 自民党
 政調審議会に於て、衆議院法制局長
 衆議院法制局長 及び 内閣法制局次長
 の出席を求め、意見を交換した。

2
自分(通田)は、偏し同時刻に中絶を
行ったが、政務の方で後半の経過

を出したところから、1部がなかったが、後刻
他の出席者に聞いてみると、総合すると、次
の通り。

(1) 衆議院法制局長は(結束から聞いて)
どうも、国会の合意性をよく話して

話していた。

(2) 衆議院法制局長は、往來より、

衆議院寄りになり、「経済的には、衆議
院法制局と同じところを聞いて結構

なところ、と語った。

(3) 内閣法制局長は、「国会では

決まらねばならぬ」との意見を繰り返した。

3
憲法上の意義、問題については「これ
だけのことはどうにもいえない、この点で

はしなかった。

(自分(通田)の感心は、前記3者の
外務省の土曜日の午前調整を聞いた

という印象を受けた。)










2. 昨2日の政務は、前記3者の意見と
一致し、特に協議した。経過は

おとし、次回(9日(木))の国会
(政務、定例会は毎週火、木、土、日、月)

の火曜日は、特許審判委員会が土曜日を
休むので、9日(土)に、又協議をした

こととした。

秘
無期限

条約局長  アメリカ局長 
官房秘書長  参事官 
官房書記官  参事官 
条約課長  北米課長 
法規課長 

沖縄の国政参加問題について

45. 4. 11.
米北- (有地)

本件について 11日 自民党政調会 速田
氏に照会したところ 下記のとおり。

記

1. 別添 10日及び11日の朝日新聞の報
じは、概ね事実である。即ち、

(1) 9日 自民党憲法調査会が、七人の法制
局を招き、反対の意見と示したことが経済にも

よかた。本日の政治判断の内幕であること

GA-5

728 外務省

経済会の決定に一任し、

(1) 同日、外調審議会も 之を承け

同様に 経済会一任の態度を決めた。

(2) 10日(午後)といた 経済会では、主眼

の田沢誠幸の案に 本法案を 今国会
に提案することを決定した。

2. この中に 本件が 若干連下 決った 背景
について、

(1) 経済憲法調査会、外調審議会 等々
憲法と(案)連なり 国に意見が出

11日、法、経済をいふ人も「高度の
政治判断」を排除したと反計の人々

が、この「政治判断論」には 大いなる苦笑
を以て承けたこと。

GA-6

外務省

10) 9日の会合には、党内の可成りハイレベルの役員が出席し、政治判断の面

から強い発言をし、「経済会」決定の
一（この案）を強く出した。その上で

以下が事実上決まった。

というわけで、政治的・経済的進捗と
いう一歩は尽きた。

3. 今後の進め方については、上から「法要素
網」に基づき、主として実質的な問題を中心

中心に議論を進める。今後の決定に
より、当面「法案」を法文初稿に換替した上で

（尤もこの案は既に内部で決まっていた）、
12月以降の形式を整えることとする。

本法案の内容については、既に野党は

賛否を表明し、党内の内部の問題
が解決した。9月22日の（この案）
（この案）決定の決定

野党一派の法案という取組は、
いまだに衆議院が全議の通過を望む

標準という形で付託される見込みがある。
（12月15日56年及び56年2月）

なお、今後一切の審議は標準と
付託される案件は、望みは行われない。

審議の趣旨は、新編採決の4月
可決となるのを迎えることである。